



信頼される安心を、社会へ。



SECOM REPORT

2025

統合報告書

2025年3月期

プロフィール

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として掲げ、社会にとってより良いサービスを創り上げたいという強い想いをもち、時代に先駆けたサービスを創出しています。

現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO^{※1}・ICT^{※2}、その他の事業を展開するセコムグループ(以下、“セコム”)は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会に不可欠な新たなシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

セコムは、外部環境が変化し不確実性の増す社会で、「社会システム産業」の構築を加速すべく、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げています。当構想の実現により、多様化する安心ニーズに対しきめ細やかな切れ目のない安心を提供し、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上をめざしています。

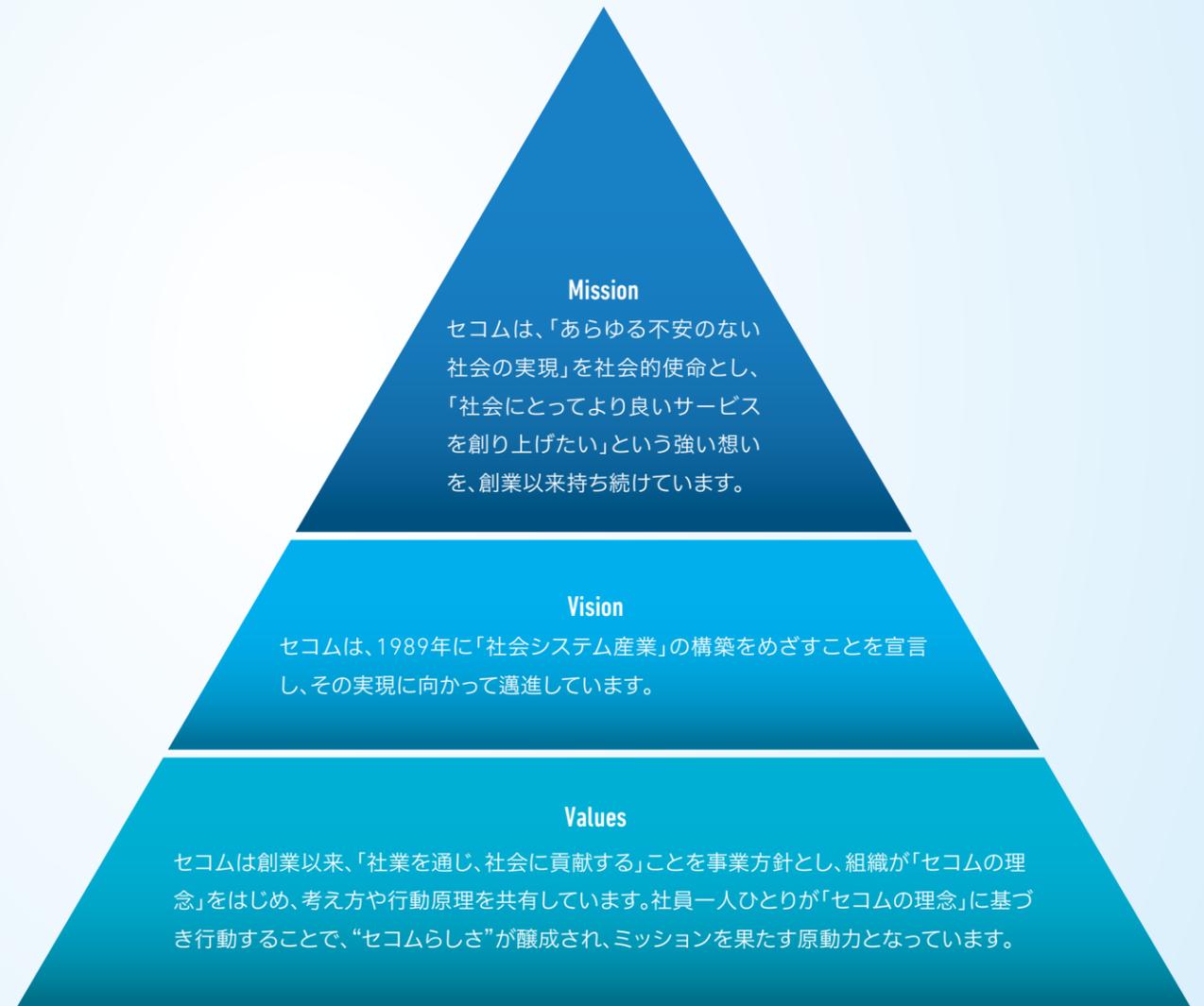
海外では、17の国と地域に進出し、現地のニーズに適応したセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、海外市場へのセコムブランドのさらなる浸透を進めています。

※1 BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること
※2 ICT(Information and Communications Technology): 情報通信技術

CONTENTS

- 2 財務ハイライト
- 3 ステークホルダーの皆様へ
- 10 セコムグループ2030年ビジョン
- 15 セコムの競争優位
- 16 サステナビリティ実現への取り組み
- 18 サステナビリティ重要課題とKGI・KPI
- 20 価値創造の軌跡
- 22 価値創造プロセス
- 24 特集
- 28 事業セグメントの概要
- 30 事業報告
- 44 ESG課題への取り組み
- 65 SASBインデックス
- 財務情報・参考資料
- 66 財務レビュー
- 70 連結財務諸表
- 79 その他の財務データ
- 83 セコムグループ概要
- 87 統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

セコムの経営理念



「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として培われてきた「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。



米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2025年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	\$ 8,740,880
営業利益	128,330	154,966	145,552	855,533
当社株主に帰属する当期純利益	101,068	125,884	111,558	673,787
総資産	2,439,983	2,378,097	2,277,379	16,266,553
当社株主資本	1,371,711	1,329,027	1,267,205	9,144,740
	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 243.03	¥ 297.60	¥ 258.34	\$ 1.62
現金配当金	95.00	95.00	90.00	0.63
(内、中間配当金)	47.50	47.50	45.00	0.32
当社株主資本	3,299.97	3,156.96	2,953.35	22.00

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、2025年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=150円で換算しています。
 2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。
 3. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 4. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 5. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2025年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金50.00円が承認されました。

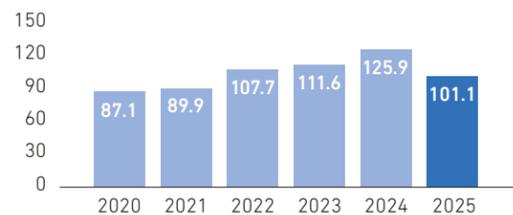
セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2025年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
売上高	¥1,199,942	¥1,154,740	¥1,101,307	\$ 7,999,613
営業利益	144,297	140,658	136,700	961,980
経常利益	175,123	166,859	156,124	1,167,487
親会社株主に帰属する当期純利益	108,109	101,951	96,085	720,727
総資産	2,145,576	2,080,781	1,989,062	14,303,840
純資産	1,447,736	1,390,689	1,316,047	9,651,573
	単位:円			単位:米ドル
普通株式1株当たり:				
当期純利益	¥ 259.97	¥ 241.02	¥ 222.51	\$ 1.73
現金配当金	97.50	95.00	92.50	0.65
(内、中間配当金)	47.50	47.50	45.00	0.32
純資産	3,056.12	2,908.37	2,713.81	20.37

注記: 1. 1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2025年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、37.5%となりました。
 2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っています。1株当たりの金額は、株式分割後に換算した値で表示しています。

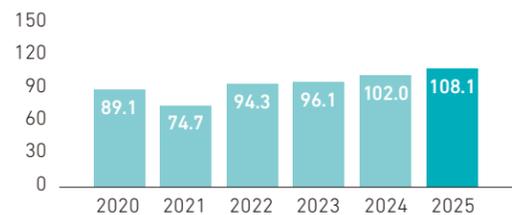
米国会計基準 当社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



日本会計基準 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:10億円)



中長期的な企業価値の最大化をめざして、
あくなき挑戦によって社会とともに持続的な成長を続けます。



吉田 保幸

代表取締役社長

当期は、保険事業の前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減を、オンライン・セキュリティシステムの堅調な販売や価格改定(値上げ)、好調な安全商品の販売などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注による防災事業の増収、メディカルサービス事業の増収などで上回り、純売上高および営業収入は、前期比272億円(2.1%)増加の1兆3,111億円となりました。営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円(17.2%)減少の1,283億円となりました。営業利益の減益に加えて、保険事業以外でも前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減があり、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円(19.7%)減少の1,011億円となりました。

▶ 当期の業績

当期(2025年3月期)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や通商政策など米国の政策動向による影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、多様化・高度化するお客様のニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。また「社会システム産業」の構築を加速すべく策定した「セコムグループ2030年ビジョン」と、ビジョンの実現に向けた方向性をより明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」の取り組みを積極的に展開しました。

▶ 現状認識と主な取り組み

セコムの使命は、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、お客様の「安全・安心」を支えることにあります。当社は創業以来、警備という枠組みを超えた価値提供を追求し、技術革新とサービス改革を積み重ねてきました。私たちがめざす「セキュリティサービス」とは、防犯にとどまらず、企業の事業運営を支える「ビジネスインフラ」や、個人の日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供するサービスシステムであるべきだと考えています。

近年、セキュリティサービスの事業環境は大きく変化しています。約20年減少傾向にあった犯罪件数が2022年以降増加に転じたことや、凶悪犯罪に関する報道が相次いだ影響もあり、体感治安が悪化しています。こうした社会で、法人・個人を問わず「安全・安心」へのニーズを強く実感しています。

一方、セキュリティサービス事業は、AI、IoT、5Gやセンシング技術の進歩などにより、今まさに変革期を迎えています。特にオンライン・セキュリティシステムはこれらの先端技術との親和性が高く、サービスメニューの拡大が可能となっています。オンライン・セキュリティシステムに、サブスクリプション型の新しいサービスや機能を追加することで、セコムならではの「必要な時には人が駆けつけるサービス」を実現し、お客様へ幅広い価値を提供できます。間口の広いサービス展開により新規契約件数の増加を加速させるだけでなく、既存顧客に対しても新たなサービスを提供することで契約料金の改善にもつながると考えています。

また、労働力人口の減少に伴い、人的警備における人手不足が深刻になることが予測される中、常駐警備員が身につけるウェアラブルデバイス、セキュリティロボット「cocobo」の導入、AIカメラの有効活用など、警備DXの専門部署を新設して警備DXを活用した業務の効率化・高精度化を推進しています。こうしたテクノロジーの活用によって、AIやロボットが得意とすることはそれらが担い、人はより高度な判断や細やかなお客様対応に集中することが、価値ある警備の未来を切り拓く鍵であると確信しています。

私は「サービス品質に見合った価格であるべき」という考えを大切にしています。セコムの高品質な人財が提供する優れたサービスを実現するためには、適切な価格設定が必要です。サービスや商品を適正な価格で提供することで、人財・育成等投資にかかるコストを吸収すると同時に、新たな高付加価値のサービスや商品の創出ができると考えています。

昨今の人件費・エネルギー価格・原材料費の高騰を踏まえ、2023年8月の家庭向けオンライン・セキュリティシステムの価格改定に続いて、2024年11月には事業所向けオンライン・セキュリティシステムの価格改定を実施させていただきました。この施策にはプロジェクトチームが中心となり、全社一丸となって対応した結果、ほぼすべてのお客様からご理解を得ることができました。多くのお客様に私たちのサービスの価値を認めていただけたことに、改めて深い感謝を申し上げます。

▶「セコムグループ ロードマップ2027」における取り組み

2028年3月期までにめざす方向性を明確化した「セコムグループ ロードマップ2027」において重点施策として掲げている、「見守り・セキュリティ」、「海外」、「BPO・ICT」、「生産性向上」および「ステークホルダー」の5テーマの取り組みを進めてきました。

「見守り・セキュリティ」では、新たな商品開発やサービスの高度化が進展しました。2024年4月には、異なるメーカーや仕様の監視カメラを一元管理できるシステム「セコムVMS」を発売。6月にはAIで危険行動を検出・通知する「セコムAI行動検知システム」と、AIによる画像解析機能を内蔵した「セコムAIカメラ」をサービスインしました。セキュリティロボット「cocobo」は2025年3月に、夜間を含む公道走行が可能な国内初の警備ロボットとして認定されました。東京都内のご契約先で「cocobo」による公道や公開空地を含むルートの巡回を行っており、活躍の場が広がることを期待しています。

家庭向けサービスにおいては、少子高齢化の進展によって「離れて暮らす親御さんを見守りたい」「一人暮らしの不安を軽減したい」といったニーズが年々高まっています。こうした背景を踏まえ、近年は「みまもりクラウド」の拡充に注力しています。センサーやデバイスから得られる日常の行動データや異常検知情報をクラウド上で管理・連携し、切れ目のない見守りの実現に寄与しています。また、「Apple Watch」でご利用いただける「YORISOS」や「SECOMカンタービレ」アプリのように、身近なデバイスと連携させて安心感や操作性を高めていただくことができるような商品開発も進めています。2024年4月には、セキュリティサービス事業で培ったオペレーション体制やデジタル基盤を生かし、「セコムらしいヘルスケア」の提供を視野に入れ、「セキュリケアセンター」を開設しました。さらに、2024年5月に強靱な中間膜を使用した防犯ガラス「SECOMあんしんガラスSG」を発売しました。強盗事件への関心が高まっていたこともあり、多くのお問い合わせをいただきました。2025年4月、「セコム・ホームセキュリティNEO」には、新たに顔認証機能を搭載したコントロー

ラーをラインアップに追加し、利便性とセキュリティの向上を図りました。

「海外」では、オンライン・セキュリティシステムの事業インフラが整ったタイは、経済発展とともにセキュリティ需要が今後さらに拡大すると見込んでいます。現地では価格・機能の両面で現地ニーズに合ったセキュリティシステムの拡充と広告宣伝の強化に取り組んでおり、クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムは非常に高い評価を得ています。こうしたタイでの成功モデルを、東南アジア諸国に水平展開していきたいと考えています。

北米市場では、戦略的出資による技術・ノウハウの獲得に注力しています。米国のクラウドセキュリティ企業であるEagle Eye Networks社、Brivo社に2023年から出資しており、先端技術の獲得とグローバル事業の成長基盤を強化しています。両社は、クラウドを活用した監視カメラシステムおよびアクセスコントロールシステムの提供に高い競争力を持っています。北米で先行しているクラウド型のサービスモデルから得られる知見は極めて有用だと考えており、重要な戦略的パートナーとして緊密に連携していきます。

2025年7月には、グローバルセキュリティSI(システムインテグレーション)領域の有力企業であるAVTEL社の株式取得により完全子会社化する契約を締結しました。セコムは今後、AVTEL社が扱うグローバルに使用されている主要な入室管理システム、監視カメラシステムなどのセキュリティシステムを活用して、海外事業の成長加速とグローバル企業の日本拠点との取引拡大を図っていきます。

インドのメディカルサービス事業では、2014年に「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院し、インドで初めての「日本式」総合病院として医療サービスを提供しています。現地では、医療インフラのさらなる拡充が期待されており、2028年の開院をめざして第2病院の建設も進行中です。経済成長が著しい同国において、高品質な医療の提供を通じて貢献していきたいと考えています。

「BPO・ICT」の分野では、2024年7月にデータセンター事業を手掛ける(株)アット東京が「中央第3センター」の稼働を開始しました。2025年10月にはセコムトラストシステム

ズ(株)が既存のデータセンターの隣接地に新たなデータセンターを開設する予定で、拡大し続けるデータセンター需要に備えた基盤強化を進めています。またBPOサービスを提供する(株)TMJでは、生成AIを活用した「TMJ Generative Solution」の提供を開始し、人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの変革をリードしています。

「生産性向上」では、システムの刷新と業務プロセスの見直しを継続的に進めています。2024年2月に発足した生成AI業務活用推進プロジェクトを中心に、業務効率化を目的とした生成AIの積極活用を推し進めています。2025年5月にスタートしたビジネスプロセス改革プロジェクトでは、事務系システムの刷新に合わせて、社内の各部門がその移行をスムーズに行い、新しい仕事の内容・やり方に対応できるよう準備を進めています。

「ステークホルダー重視」では、セコムが高品質なサービスを提供できるのは、セキュリティスタッフのクオリティによるものという考えから、経営の最重要課題として「人材戦略の強化」に全力で取り組んできています。2025年3月期は全社では平均6.3%の賃上げを実施し、特に、現場で日々お客様のもとに駆けつけ、安心を届けているセキュリティスタッフの賃金水準を大幅に(8~11%)引き上げました。2026年3月期も平均4.3%の賃上げを継続し、特に管理職手当の見直しを行い、昇進の魅力とともに管理職としての責任と役割に対する動機づけを強めました。この背景には、労働力不足の状況において競争力確保だけでなく、社員一人ひとりが生み出している「仕事の価値」に報い、長く当社で活躍して能力を発揮してもらいたいという思いがあります。「安全・安心」という無形の価値を社会に提供することは、報酬の面でもきちんと評価されるべきだと私は考えています。社員には、資産形成支援だけでなくエンゲージメント向上策として、2024年に続き2025年も譲渡制限付株式(RS)の付与を実施しました。また、セコムグループ社員持株会において2024年4月に奨励金制度を導入しました。

さらに採用競争力を高めるために、奨学金返還支援制度や高校卒の社員への自動車運転免許取得補助制度を取り入れたほか、2024年7月には、職業体験施設「connect base

akasaka(コネクトベース赤坂)」を開設し、就職活動を行う学生に、就業前からセキュリティ業務への理解を深めていただく機会を提供しています。社員が仕事とプライベートを両立しやすいよう、育児時短勤務制度の拡充や男性社員の育児休業の取得促進を継続的に行うなど、人生のステージに寄り添った施策の見直しも行いました。社員の定着率向上に向けた環境整備として、オフィス・拠点のリニューアルや業務内容の見直しによる現場負荷の軽減なども進めてきました。

女性活躍についても、安心してキャリアを継続するための制度や職場づくりだけでなく、キャリアアップをめざして業務に励んでもらえるよう、キャリアデザイン意識向上につながる施策を拡充しています。さらに、社員の健康こそがお客様に「安全・安心」を提供するための基盤であるという思いを明文化したものと、2024年10月に社内外に向けて「健康経営宣言」を発表しました。

こうした取り組みは、着実に社員のエンゲージメント向上につながってきていると実感しています。2025年3月期に実施した社員満足度調査では、3年ぶりにスコアが上昇に転じました。特に夜間勤務の多いセキュリティスタッフの定着率の上昇は、サービス品質の安定と顧客満足度の維持につながる重要な要素ととらえており、今後も社員満足度調査の結果や現場からの声を踏まえ、取り組みを進めていきます。

2024年7月には、「人財戦略推進プロジェクト」を本格始動しました。私自身が最高責任者を務め、人事部門と一体となって、制度・評価・配置・育成の再設計を進めています。その一環として、社内公募制度の活用も進めており、これまで以上に社員の多様な能力と志向を生かすため、専門的なスキルを生かす職種を中心に、全社で人財を募る仕組みを導入しました。第1弾のセキュリティの先端技術を研究する職種の公募では全国から多くの応募があり、社員の自己研鑽への意欲の高さや期待感を強く感じることができました。私自身も、セキュリティそしてそれ以外のサービスにも携わりながらキャリアを積み重ねてきましたが、今後は、グループ内異動や職種転換なども検討し、社員がセコムグループの中で豊かなキャリアプランを描くことができる仕組みづくりをめざしていきます。

より強い組織づくりのためには企業理念の共有や組織の一体感醸成も重要だと認識しています。そのための活動が、2024年末から開始した「“豁達”の環(ふうたのわ)」活動です。「豁達」とは、創業者が贈られた書に書いてあった言葉で、「心広やかで、明るく、小さなことにこだわらない」という意味があります。それ以来、セコムではこの精神を大切に、組織が大きくなると生じやすいあつれきや摩擦を乗り越えて、明るくのびやかに目的を達成することをめざしてきました。「“豁達”の環」では、部門や役職の垣根を超えて社員の対話と交流を促進し、全社的な一体感と帰属意識を醸成することを目的としています。2025年3月期は全国23カ所で対話会を開催、1,260名の役員・社員が参加し、年齢やキャリアの違いを乗り越えて、様々なテーマでのディスカッションが繰り広げられました。参加者は、現場と本社の距離をより近く感じる事ができたようで、より良い組織・カルチャーづくりにつながるこのような取り組みを続けていきたいと考えています。

▶ 事業を通じたサステナビリティの実現と ESG課題への取り組み

セコムは、創業以来、人々の「安全・安心」に寄与するサービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組んでまいりました。「セコムグループ サステナビリティ基本方針」においても、「将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていく」としており、事業活動を通じてグローバルな社会課題の解決に取り組む、社会とともに持続可能な成長をめざします。「セコムグループ ロードマップ2027」においては経営戦略とサステナビリティの一体化を加速することとしており、取り組みを一段と強化しています。

環境面では、「セコムグループ カーボンゼロ2045」として、2045年までに温室効果ガス排出(スコープ1+2)ゼロの実現に向けた取り組みを推進しています。2024年3月には警備業界で初めて、バーチャルPPAの活用による再生可能エネルギーの利用を開始しました。また、アット東京のデータセンターにおける使用電力の実質再生可能エネルギー100%化

など、グループ全体で温室効果ガス排出削減を進めています。製品や梱包材に使用するプラスチック削減や、物流業務における梱包材の削減にも取り組み、環境負荷の低減とコスト削減の両立を図っています。環境NGO、CDPの2024年調査においては、気候変動分野で3年連続、水セキュリティ分野で初となる最高評価の「Aリスト企業」に選定されたほか、サプライヤー・エンゲージメント評価では最高評価の「リーダー・ボード」を5年連続で獲得しています。

ガバナンスについては、監査役会設置会社として、執行と監督のバランスを重視した取締役会構成を採っています。当社の業務特性やビジョンに照らして必要と考えるスキルを有する取締役候補者を選定しており、2025年6月の定時株主総会で社内取締役6名と社外取締役4名の体制となりました。今後も当社ビジョンやロードマップの実現に必要な知見・スキルを備えた取締役構成にしていきます。

役員報酬に関しては、社内取締役について2025年3月期から固定月額報酬・賞与・株式報酬の割合を80:15:5から65:15:20に改め、株式報酬の比率を高めました。業績連動部分である賞与には連結営業利益やEPS(1株当たり当期純利益)、従業員エンゲージメント(社員満足度)の達成度を指標として採用しており、今後も当社の企業価値向上に資する適切な評価となるよう報酬体系や指標の検討を重ねていく考えです。

▶ 資本政策と株主還元

セコムは、企業価値向上をめざして成長投資と株主還元のバランスを重視した資本政策を推進しています。最優先課題である人財への投資をはじめ、変革期にあるセキュリティサービス事業への投資、生産性向上を目的とした投資、将来の成長に不可欠な様々な投資など、企業価値向上に資する投資機会は多岐にわたります。セコムでは、株主資本コストを5~7%程度と推計しており、様々な投資の実行においてはその水準を意識した資本効率経営を実践しています。

また、事業ポートフォリオの最適化にも継続的に取り組んでおり、適切なタイミングでのグループ編成の見直しを行っ

ています。当社グループの各事業について、収益性や資本効率性に加え、将来の成長性や事業間シナジーなどを総合的に評価し、経営資源の適切な配分を検討しています。2025年3月期には、地理空間情報サービス事業を展開する(株)パスコのTOB(株式公開買付け)を総合商社グループと共同で実施し、2025年1月に非上場化しました。この判断は、パスコが有する高い技術力と市場ポテンシャルをグループ内でより柔軟に生かすための戦略的なものです。特に衛星データ解析や都市インフラの3Dマッピング技術は、防災、インフラ管理、スマートシティ分野において今後不可欠な要素です。総合商社グループとのパートナーシップを通じて、これらを活用して民間向けサービスの拡充を図り、新たな収益ドライバーとしてさらなる成長をめざしていきます。今後とも当社にとって最適な事業ポートフォリオを継続検討してまいります。

「セコムグループ ロードマップ2027」では、成長投資によるリターンと、最適化された事業ポートフォリオのオーガニック成長による利益拡大を通じて、2028年3月期には連結営業利益1,600億円~1,800億円をめざしています。株主還元については、配当性向45%前後を目安に、安定的な配当を基本としながら、自社株買いについても、成長投資、キャッシュポジションや市場環境などを総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に実施してきました。2022年2月~2023年12月に計3回、合計約850億円、2024年5月~7月に約300億円の自社株買いを実施し、さらに2025年5月~12月に約600億円の自社株買いを進めています。引き続き利益の最大化および自己資本の最適化によりROE10%をめざしてまいります。

資金調達面においては、セコムは高い信用格付けを維持しており、必要に応じて他人資本(借入金や社債等)の活用も視野に入れ、資本構成の最適化を図り資本効率を向上させることも検討しています。資本コストについては、情報開示の充実や他人資本の活用などを通じて、低減に取り組んでいきたいと考えています。

幅広い投資家の皆様に当社の株式を取得いただき、長期にわたって保有いただくことを目的に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割

をしました。基準日が当期に属する1株当たり配当金は、株式分割反映後換算で前期から2.50円増配の年間97.50円となりました。

株価は市場からの経営者への通信簿であると認識しており、TSR(株主総利回り)の持続的な向上に取り組むとともに、投資家の皆様との対話にも前向きに取り組んでまいります。

▶ 企業価値最大化をめざして

私はセコム株式会社の代表取締役社長に就任して1年余りの間、セコムの変革と継承という両輪を絶えず意識して日々の経営に取り組んできました。セコムは創業以来60年以上にわたり、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を軸に着実に成長を遂げてきた企業です。その歴史と積み重ねてきた信用は、まさに「無形の資産」であり、これからも変わることのない私たちの根幹であり続けます。

これからまた新たな信用を築き続けていく社員の努力に報いるため、今後とも人財への投資を続け、事業基盤を強固なものとし、競争力を高めていきたいと考えています。優秀な人財の確保と育成を進めることが、サービス品質や生産性の向上を実現し、他社との差別化につながります。そのためには、真面目で社会の役に立ちたいという使命感を持つ社員が、仕事にワクワクしながら取り組み、自己実現を果たすとともに、賃上げを通じて経済的な充実を図ることが重要です。社員一人ひとりが充実感を持って働ける環境が、セコムの成長を支える原動力になると確信しています。

一方で、私は利益率の向上にも強くこだわります。特にセキュリティサービス事業の営業利益率を引き上げたいと考えています。将来の成長を支える人財投資の原資を確保しつつ利益率を向上するためには、サービスや商品の適正価格での提供、付加価値の高いサービスの提供、生産性の向上が不可欠です。今後も自助努力による効率化を進めつつ、社会情勢や人財投資の状況を踏まえながら、適正価格への料金改定を検討していきます。また、オープンイノベーションも活用した最新のテクノロジーを積極的に導入し、新たな付加価

値サービスの創出を加速していくことで、契約件数の増加や契約単価の上昇を図っていきます。さらに、ITシステムの導入やAIなどの先端技術の活用による業務改善を推進し、効率化を進めていきます。これらの先端技術と24時間365日対応可能な体制という当社の強みを生かし融合させることで、セコムならではの価値を創出し社会に貢献していきます。

今後もセコムは、中長期的な企業価値の最大化をめざして、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責任を果たす企業でありたいと考えています。私たちは、あくなき挑戦によって社会とともに持続的な成長を続けます。引き続き、セコムの取り組みにご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年9月1日
代表取締役社長
吉田 保幸

ブランドアンバサダーと社会貢献活動

大谷翔平さんがブランドアンバサダーに就任

2025年3月、セコムは新たなブランドアンバサダーとして、アメリカで活躍している大谷翔平さんを迎えました。これに伴い、35年間ブランドアンバサダーを務めてきた長嶋茂雄さんとの夢の共演を果たす新CMを制作し、テレビ放映を開始しました。このCMは社会から大きな反響をいただきました。

CMでは、現役時代の長嶋さんをCGで再現し、ピッ

チャーマウンドに立つ大谷さんとバッテリーボックスの長嶋さんが対峙するシーンを描いています。お二人は「セコム、してますか?」のフレーズでも声の共演を果たしています。CMのキャッチフレーズ「挑戦を支える、安心をつくる。」には、日々挑戦を続ける人々を支える安心を提供するというセコムの決意が込められています。

社会課題への取り組み:「ホームを全力で守るプロジェクト」

8月には、日本の防犯力向上をめざした新たな取り組み「ホームを全力で守るプロジェクト」を開始しました。近年、匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の増加などで社会不安が高まる中、セコムはこれまでの「子ども安全教室」「女性のための防犯セミナー」と

いった啓発活動に加え、デジタルを活用した新しい防犯啓発活動を展開していきます。このプロジェクトを通じて、「安全・安心」な社会の実現に向けた取り組みをさらに強化していきます。

長嶋茂雄さんへの感謝と追悼

長年にわたり、セコムのブランドアンバサダーを務めていただいた長嶋茂雄さんがご逝去されました。これまでのご尽力に心から感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、長嶋さんのご家族および所属事務所のご承諾をいただき、今後も長嶋茂雄さんの広告を継続して使用させていただくこととなりました。



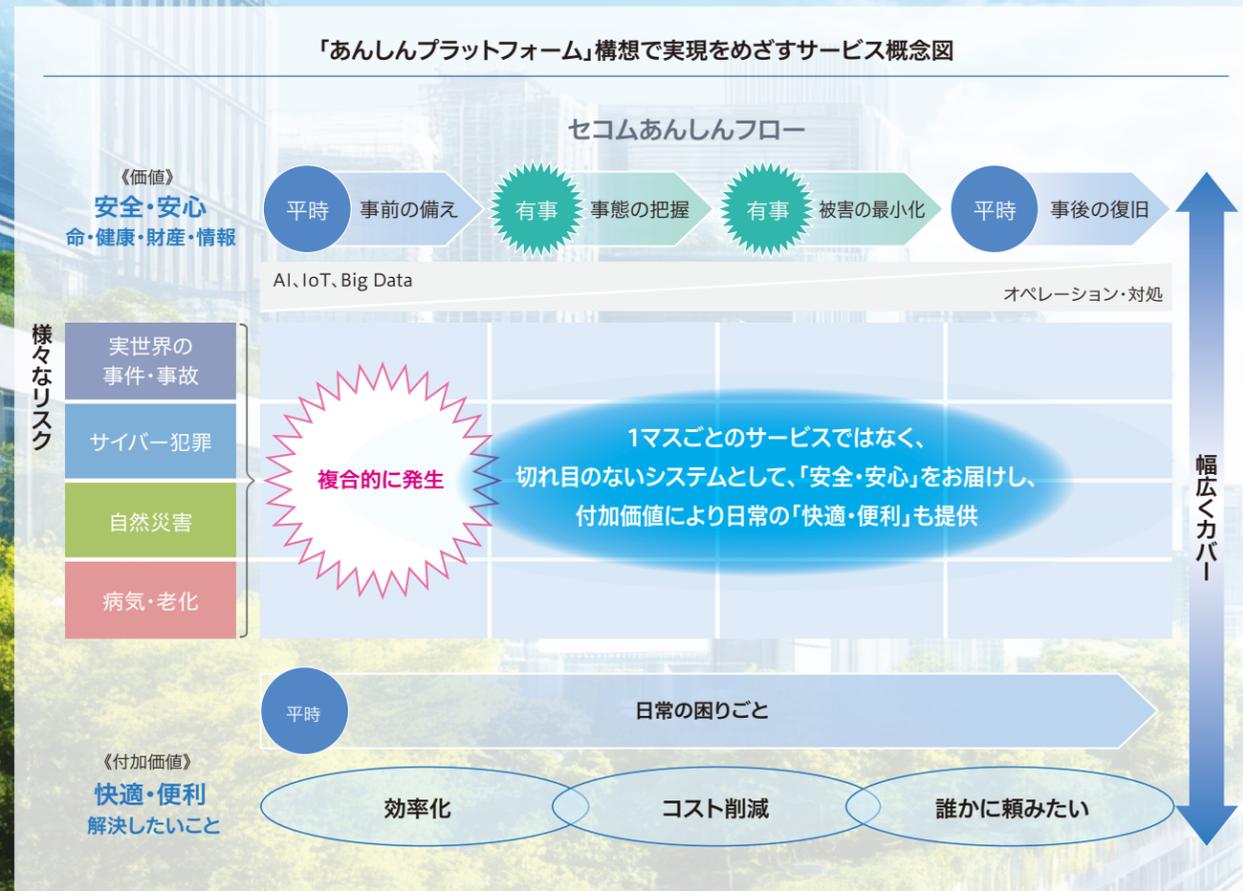
変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。変わり続けるセコム。

「あんしんプラットフォーム」構想

社会システム産業の構築をめざし邁進する中、セコムの方向性をより明確にすることで、社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、すべてのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じてほしいとの想いを込め、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」とは、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に「いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心」を提供する社会インフラのことで。

社会課題が複雑化・複合化する中で、「安全・安心」はますます必要不可欠となり、一人ひとりが求めるニーズは、より多様化しています。セコムは「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったリスクを想定し、平時における事前の備え、有事の事態の把握、被害の最小化、事後の復旧までの4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるよう、サービスやシステムを進化させています。同時に「あんしんプラットフォーム」は、社会・お客様とつながり続けることにより成長し、つながり自体も強固になっていきます。

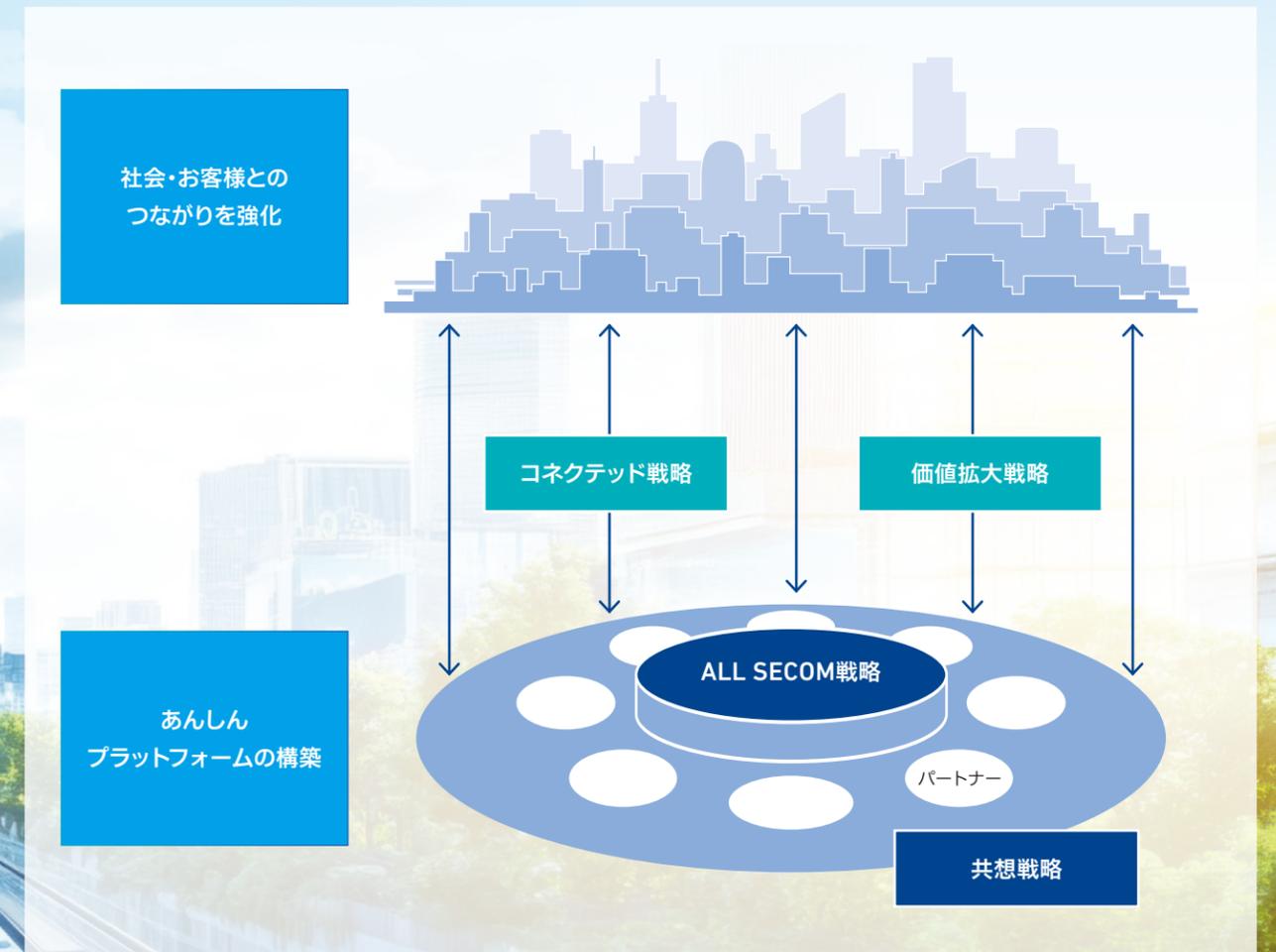


「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、グループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略や、オープンイノベーションにより価値を創出する“共想”戦略を推進しています。また、最新の情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客様の潜在ニーズに応え、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、付加価値として快

適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

海外では、日本で培ったノウハウを生かしながら、市場ニーズに適応したサービスの展開を推進しています。お客様とのつながりを強化しながらSECOMブランドの浸透を図り、「ANSHIN」を世界の共通語にしていきます。



2028年3月期をターゲットとした「セコムグループ ロードマップ2027」

近年、労働力人口の減少や高齢化の進行、犯罪の高度化、体感治安の悪化、世界的なインフレの進行、自然災害の頻発化・激甚化など、社会課題が深刻化しています。一方、セキュリティ業界は、AIやIoT、画像解析、クラウド、5Gなど先端技術の恩恵により、変革の時を迎えています。

セコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向

け、2028年3月期をターゲットとした「セコムグループ ロードマップ2027」を2023年5月に公表しました。社会課題から生じるニーズを的確にとらえ、多種多様なパートナーとのオープンイノベーションも継続し、あらゆる場面で確かな「安全・安心」を提供しながら社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長を続けていきます。

「セコムグループ ロードマップ2027」における5つの重点施策

あらゆる場面での「安全・安心」の提供をめざし、セコムが培ってきた高度な技術と豊富なノウハウを生かして、次の重点施策に取り組んでいます。

Road Map 2027 —高度な技術と豊富なノウハウを活かし、あらゆる場面での安全・安心を提供—

重点施策	主な取り組み
見守り・セキュリティ	セキュリティを中心とする新たなサービス・ソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none"> みまもりクラウドを活用し、様々な情報を連携することで、切れ目のないみまもりを実現 堅牢なセキュリティとオープンなクラウドを融合させたビジネスインフラへの進化
海外	市場拡大が見込まれる海外市場で更なる成長を実現 <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ・メディカル分野における既存ビジネスの深耕 未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進
BPO・ICT	お客様の事業運営を支えるインフラ基盤を提供 <ul style="list-style-type: none"> サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充 円滑な事業運営を支える各種ソリューションの拡充、BPOサービスの提供
生産性向上	サービス価値の最大化と業務効率化を通じて生産性向上を推進 <ul style="list-style-type: none"> これら重点施策の実行により、新たなサービスを次々と提供し、サービス価値を最大化 最新の技術を活用しながら、社員一人ひとりのポテンシャルを引き出し、業務効率を向上
ステークホルダー	ステークホルダーから選ばれ続ける会社づくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント向上等の環境整備を通じ、人財の確保・育成を継続的に推進 全てのステークホルダーから信頼される存在になるためのサステナビリティ活動の推進

「セコムグループ ロードマップ2027」の進捗

見守り・セキュリティの進化

みまもりサービスのさらなる進化

AIやクラウドといった技術を活用し、日常生活のあらゆる場面で「安心」を提供するため、ホームセキュリティとみまもりクラウドの連携により、高齢者や家族、介護事業者等に向け、様々なサービスを展開していきます。

最近の取り組み

- 「Apple Watch」の転倒検出機能と連携、日常の健康管理もサポートする「YORiSOS」アプリを配信(2023/4開始)→P33
- セキュリティ事業で培ったオペレーション体制やデジタル基盤を生かした「セコムらしいヘルスケアサービス」の提供をめざし、専門部署を設置(2024/2)→P33
- 窓の防犯・防災に「SECOMあんしんガラスSG」を発売(2024/5)→P33

堅牢なセキュリティとオープンなクラウドの融合

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」シリーズを軸に、「オープンなクラウドサービス」の充実を図り、セキュリティサービスからお客様の事業運営を支える「ビジネスインフラ」へと進化させていきます。

最近の取り組み

- 「AZ」「AZ-Air」による新たな画像監視サービス「インタラクティブセキュリティサービス」(2024/7開始)→P32
- ロボットとの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立し、他社製の清掃ロボットとの連携による運用を開始(2024/6)→P32

安全商品のSaaS化

セコムのノウハウを生かし、オンライン・セキュリティシステムを補完する安全商品を、安全・高度・シンプルな「クラウド時代のサービス」へと進化させていきます。

最近の取り組み

- 暴力行為や急病行動をAIで検出し、お客様の監視卓等に通知する「セコムAI行動検知システム」を提供開始(2024/6)→P32
- AI機能を組み込み、設定エリア内の異常を検知・通報する「セコムAIカメラ」を提供開始(2024/6)→P32

警備業界のDXを推進

セコムのシステムやノウハウを、想いを共にする業界各社へ提供することで警備DXを推進し、地域や社会全体の「安全・安心」の品質向上を牽引していきます。

最近の取り組み

- セキュリティロボット「cocobo」が公道や公開空地での活用が可能に(2025/4)→P32
- 警備DXへの取り組みを組織的に加速するため専門部署を設置(2025/4)→P33

海外事業の強化

市場拡大が見込まれる海外でのさらなる成長に向け、セキュリティとメディカルの分野における既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域・新規分野における新たな事業ポートフォリオの拡大を推進します。セコムブランドを世界に浸透させオーガニックな成長を加速するとともに、各国パートナーとの協業やM&Aの活用により海外売上高比率10%をめざします。

最近の取り組み

- 北米を中心にクラウドを活用してSaaS事業を展開する世界的セキュリティ企業Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資(2023/5)→P35
- 少子高齢化が社会課題となりつつあるタイやマレーシアで見守りサービスの販売を開始(タイ:2024/3、マレーシア:2024/7)→P35
- グローバルセキュリティSI事業を展開するAVTEL社の完全子会社化に合意(2025/7)→P35
- インドのベンガルールに先進医療も提供できる第2病院を建設(2028開院予定)→P39

「ブランド力」「継続収入ビジネスモデル」「グループの総合力」といったセコムの強みを生かして、個人から法人まで、様々なお客様にセコムならではの「安全・安心」を提供し、持続的に成長しています。

BPO・ICT事業の強化

サービス提供基盤としてのデータセンターやネットワークの拡充に加え、円滑な事業運営を支えるSaaSソリューションや業務効率向上に寄与するBPOサービスを拡充・開発します。セコムの情報セキュリティ技術や24時間365日のオペレーション体制を中核に、お客様の事業運営をデジタル面で支えるインフラ基盤を提供していきます。

最近の取り組み

- ・(株)アット東京の新データセンター(CC3)がサービス開始(2024/7)→P43
- ・(株)アット東京では、アルテリア・ネットワークス(株)との協業により、お客様拠点からクラウドの閉域接続ができる「ATBeXクラウドアクセスType-A」の提供を開始(2024/10)→P43
- ・セコムトラストシステムズ(株)がデータセンターを増設予定(2025/10)→P42
- ・お客様のセキュリティリスクと運用負荷を軽減する「マネージドEDRサービス」、セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」の提供を開始(マネージドEDRサービス:2024/9、アタックサーフェス調査サービス:2024/12)→P43
- ・人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの変革に向けて「TMJ Generative Solution」を提供開始(2024/7)→P43

生産性向上

最新テクノロジーを活用しながら、一人ひとりのポテンシャルを引き出すことで、業務効率を高め生産性向上を推進します。テクノロジーを生かした新たなサービスを次々と展開することでサービス価値の最大化を図ります。

最近の取り組み

- ・現場の業務量の適正化
- ・組織の改編
- ・生成AIの活用などプロセスの見直し
- ・社内ITシステムの刷新

ステークホルダー重視

社員の多様性拡大、well-being向上、能力の向上開花のための環境整備に取り組み、新しい「安全・安心」を提供し続ける企業であるために、人財の確保・育成に継続投資します。すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けるために、経営戦略とサステナビリティの一体化を加速していきます。

最近の取り組み

- ・定期昇給、4年連続ベースアップ、諸手当の充実などによる処遇改善
- ・社員への譲渡制限付株式を2年連続で付与
- ・女性の職域拡大と女性リーダーの育成
- ・社内外の研修・教育機会の提供拡充
- ・セコム専用の太陽光発電所を活用した再エネ利用を開始(2024/3)

財務戦略と定量目標

健全な財務体質を維持しつつ、ROE10%の実現に向けて、利益の成長と自己資本の適正化を図ります。株主資本コスト(5~7%程度)を意識した成長投資を推進するとともに、配当性向45%前後を目標とする継続的な増配と適切なタイミングと規模での自社株買いによる株主還元を行って

いきます。今後もセコムは、投資家の方々と建設的で質の高い対話の機会を充実させ、2028年3月期に向けた「セコムグループロードマップ2027」の定量目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいきます。

ご参考までに、日本会計基準による2028年3月期の目標を以下に記載します。

	2025年3月期実績	2028年3月期目標
連結売上高	11,999億円	12,500億円以上
連結営業利益	1,443億円	1,600億円~1,800億円
配当性向	37.5%	45%前後
ROE	8.7%	10%

ブランド力

- ・事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約先が260万件を超える国内最大の顧客基盤
- ・セキュリティサービス事業の先駆者として、地域密着で築いた強固なローカルネットワークと販売チャネル
- ・業界で最も長い歴史と多種多様なお客様へのサービス提供を通して蓄積された経験とノウハウによる高い問題解決能力
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供により育まれた厚い信頼と「安全・安心」のブランド
- ・ご契約先からの意見・要望を研究開発に生かした、システムのたゆまぬ改良・進化
- ・国内最大の顧客数やブランド力が引き寄せる共想パートナーとのオープンイノベーション
- ・優秀な人財を引き付ける業界リーダーとしての知名度



**継続収入
ビジネスモデル**

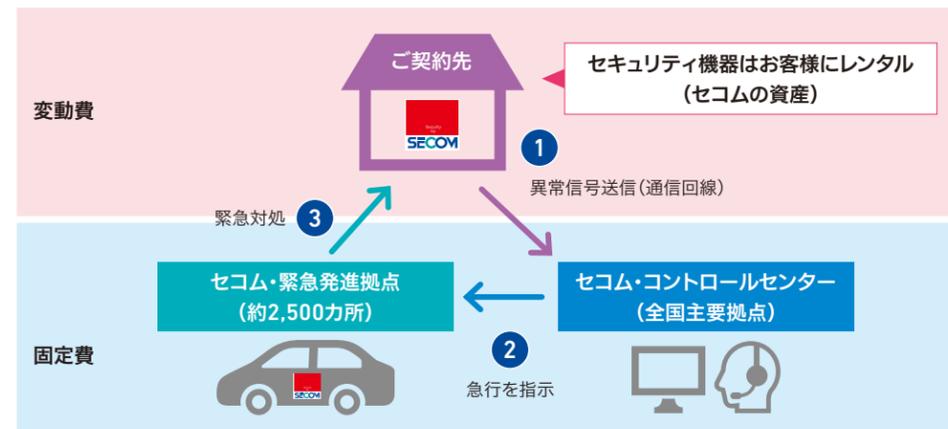
- ・オンライン・セキュリティシステムをはじめ、グループの多くのビジネスが「継続収入ビジネスモデル」であり、契約件数増加により収入が積み上がる安定的な収益構造
- ・オンライン・セキュリティシステムは特に限界利益率が高く、規模の経済が働くビジネスモデル
- ・お客様の期待を上回るサービスの提供や、潜在ニーズに応えるサービス・商品の開発・提供による、お付き合いの拡大および長期化
- ・継続収入ビジネスが生み出す安定的なキャッシュ・フローを活用した、品質・機能の向上、新規契約に係る初期投資、将来への成長投資



**グループの
総合力**

- ・セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業の総合力で、お困りごとの解決に努め、お客様ごとの収益を拡大
- ・複数サービスの利用に伴うお客様との関係強化、契約の長期化
- ・グループの連携強化によるセコム独自のサービスとクロスセルを活用した効率的な営業活動
- ・M&Aによるグループ総合力のさらなる強化

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



進化する継続収入ビジネスモデル



AIやクラウドといった技術を駆使したサービスソリューションを提供
グループの総合力による課題解決

サステナビリティ実現への取り組み

サステナビリティに対する考え方

セコムでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という運営の基本方針のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に置いて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。

取締役会での討議を経て策定された「セコムグループ サステナビリティ基本方針」を指針としながら、持続的な社会を実現するための取り組みを推進しています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体的に強化することを目的として、サステナビリティ担当役員が管轄する「サステナビリティ推進室」を設置しています。サステナビリティ推進室は、サステナビリティに関する施策等の立案、グループ全体への浸透活動、温室効果ガス中長期削減目標達成に向けた取り組み、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応、ステークホルダーに向けた情報発信などを担っています。活動状況は適宜、取締役会、代表取締役社長に報告されます。

また、グループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催して、国内・グローバルの社会課題やSDGs、TCFD提言等に対する取り組みを促進

し、持続的な成長につなげていくことを目的に、情報共有やディスカッションを行っています。

国連グローバル・コンパクトへ署名

セコムは、国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、2018年5月に署名しました。



サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

セコムは、社会に有益な事業を行うことを基本理念に掲げ、人々の安心と、より良い社会のためのサービスシステムを提供していくことを「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。この考えのもと、「社会が持続的な成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスイノベーションに挑み続け、事業活動を通じた社会貢献を実践してきました。

これからも社会に貢献する事業を創造することによって課題解決に寄与し、社会にとって有用不可欠な企業体であり続けたいと考えています。そこで、ISO26000^{*1}とGRIスタンダード^{*2}を参考に行った自己評価に、ステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、サステナビリティ重要課題6項

目を特定しました。セコムは、特定した重要課題を一層深化させながら、個々の経営計画に組み込んで全社的に推進するために、課題ごとに重要目標達成指標(KGI)と、その達成

度合いを測る指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルを生かして活動内容の改善に努めています。

^{*1} ISO26000:社会的責任に関する国際的なガイドライン規格
^{*2} GRIスタンダード:サステナビリティ報告書を作成する際の枠組み

セコムグループ サステナビリティ基本方針

- | 1. 未来にも“変わらぬ安心”を | 2. お取引先とともに | 3. 社会の信頼に応える | 4. 社員一人ひとりが主役 |
|--|--|---|--|
| 私たちは、将来世代にわたり、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”と“変わらぬ安心”をお届けできるよう、サービスやシステムを進化させていきます。 | 私たちは、サプライチェーン全体で、環境保全活動を推進し、脱炭素・循環型社会の実現を目指します。また、人間の尊厳を基本として人権を尊重します。 | 私たちは、厳格な行動規範のもとで法令遵守と組織運営に努め、すべてのステークホルダーとの健全な関係を継続していくために、透明、誠実に公的な企業活動を実践します。 | サステナビリティの担い手は、一人ひとりの社員です。社員の働きがいと誇りを大切にしながら、目標達成に向けた意識醸成の教育・啓発に取り組みます。 |

制定2021年12月1日

重要課題(マテリアリティ)



重要課題およびKGI・KPI策定のプロセス

- 課題要素の抽出**
サステナビリティ推進室が中心となってワーキンググループを立ち上げ、将来にわたる持続的な成長のために重要となる要素のリストを作成。
- 各要素の重要度を検討**
重要度マトリックスに照らして各要素をグルーピングし、社会的な変化のトレンドなどをもとに課題要素の重要度を検討。
- サステナビリティ重要課題の特定**
ワーキンググループでの協議をもとに検討を重ね、サステナビリティ重要課題を特定。担当役員より取締役会に報告・承認。
- 重要課題ごとにKGI・KPIを策定**
ワーキンググループにてKGIを設定。その達成に向けたKPIを主要部門ごとに検討し、KGI・KPI最終案として策定。担当役員より取締役会に報告・討議。

ESGインデックスへの組み入れ

セコムにおけるESG課題への継続的な取り組みと情報開示の拡充は、グローバルなESG評価機関からも高く評価されています。セコムは、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へのESG投資に採用する6つのESG投資指数^{**}をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

^{**}6つの指数:「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」および「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)」のこと



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ重要課題とKGI・KPI

2025年3月期には、新たなKPIとして「健康経営度調査のスコア」と「内部監査実施率」を追加しました。
各KPIの進捗状況は定期的に評価し、公表するとともに改善を促していきます。

重要課題	KGI(目指す姿)	KPI(KGIに向けた指標)	目標値/年	2024年3月期実績*	対象範囲
1 お客様視点のサービス 	人命・財産被害ゼロを目指す	侵入・窃盗の「防犯率」 ^{※1}	100%/2030	非開示	(1)
	お客様の不安ゼロを目指す	お客様からの電話連絡への「応答率」 ^{※2}	96%/2026	89.8%	(1)
		セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア	100%/2030	96.4%	(1)
2 先端技術の活用とパートナーシップ 	日本初の「安全・安心」サービスを創出する 企業であり続ける	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数	30件(年)/2030	20件	(1)
		国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 ^{※3}	計10件/2030	計5件(当期3件)	(1)
		企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 ^{※3}	計100件(10件/年)/2030	計19件(当期7件)	(1)
		設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合 ^{※4}	10%/2030	8.2%	(1)
3 社員の自己実現とダイバーシティ 	「働きがいも、働きやすさも」実現する	一人当たりの研修時間	50時間(年)/2030	28.1時間	(1)
		有給休暇取得率	80%/2030	66.4%	(1)
		[新KPI] 健康経営度調査のスコア ^{※5}	健康経営銘柄/2027	— ^{※5}	(1)
	多様性を活かした人財活躍を実現する	女性管理職者比率(役職者全体)	30%/2030	11.7%	(1)
		男女の賃金の差異 ^{※6}	85%/2030	74.5%	(1)
		男性の育児休業取得率	50%/2025	45.8%	(1)
4 人権尊重と誠実な企業活動 	「人権を守る」企業として社会に評価される	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率	100%/毎年	99.7%	(1)
	正しさを追求し、豁達な組織風土を醸成する	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献(社長表彰・本部長表彰の件数)	—/毎年	375件	(1)
		[新KPI] 内部監査実施率 ^{※5} (対象はセキュリティ事業所)	100%/毎年	100%	(1)
5 脱炭素社会・循環型社会 	「カーボンゼロ2045」を達成する	温室効果ガス排出量の2019年3月期比削減率	45%/2030	28.3%	(3)
		再生可能エネルギー導入率	100%/2045	28.8%	(3)
		電動車 ^{※7} 導入率(特殊車両を除く)	100%/2030	39.9%	(2)
		電気自動車・燃料電池自動車導入率(二輪含む)	100%/2045	39台	(2)
	サーキュラーエコノミーを実現する	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 ^{※4}	0%/2030	75.6%	(1)
		容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 ^{※4}	0%/2045	75.7%	(1)
6 地域コミュニティとの共生 	地域の安全に貢献する企業として 社会の信頼を得る	「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人(年)/2027	16,771人	(1)
		安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV ^{※8} /2027	252万PV	(1)
		地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件(年)/毎年	10件	(1)
		AED講習会の参加人数	4万人(年)/2030	27,825人	(1)

対象範囲:(1)セコム(株)、(2)セコム(株)および国内連結子会社、(3)セコム(株)および連結子会社(海外含む)

※1 ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロをめざすセコムの指標

※2 5秒以内にお客様側から切断了放棄呼を除く、応答呼の割合

※3 2021~2030年の累計

※4 市販品採用機器を除く

※5 2025年3月期に新KPIとして追加。経済産業省が実施する健康経営度調査のスコアは2025年3月期分より開示予定

※6 男性の賃金の平均に対する女性の賃金の平均の割合を示したもの。同一労働において男女間の賃金の差異は無く、職種や資格級の人数構成の違いにより差異が生じている

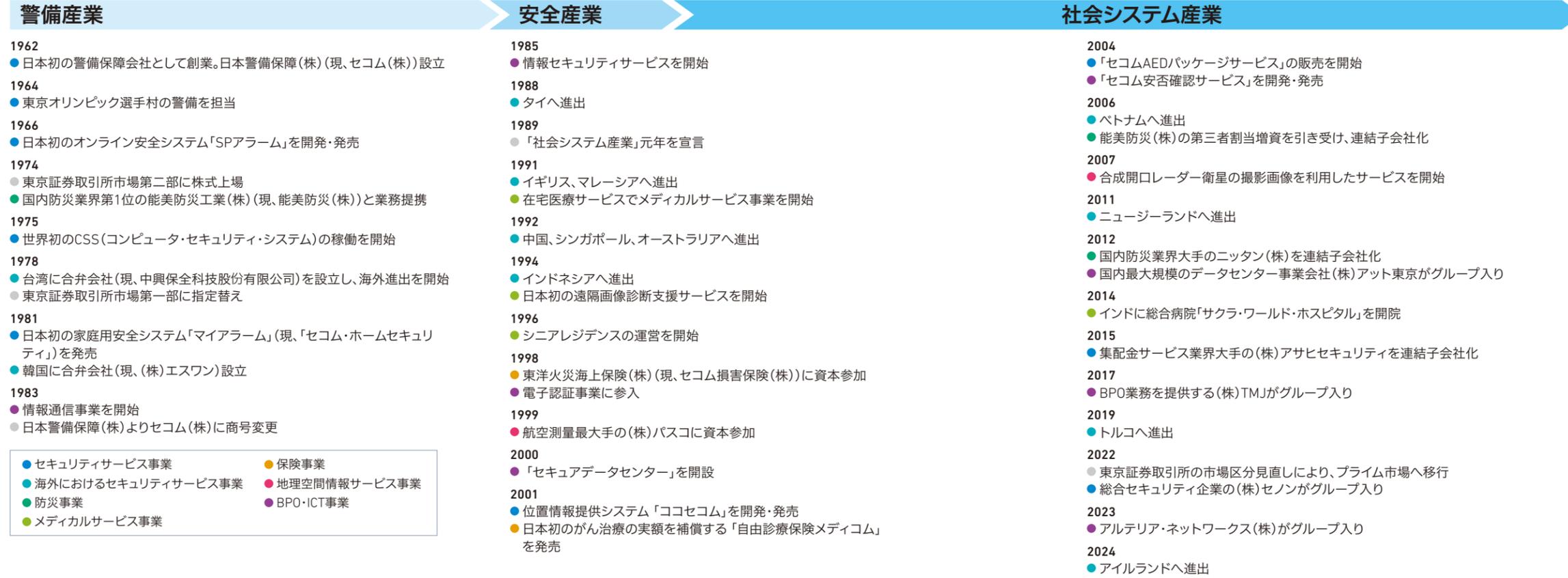
※7 ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車

※8 集計方式の変更に伴い、目標値を再設定

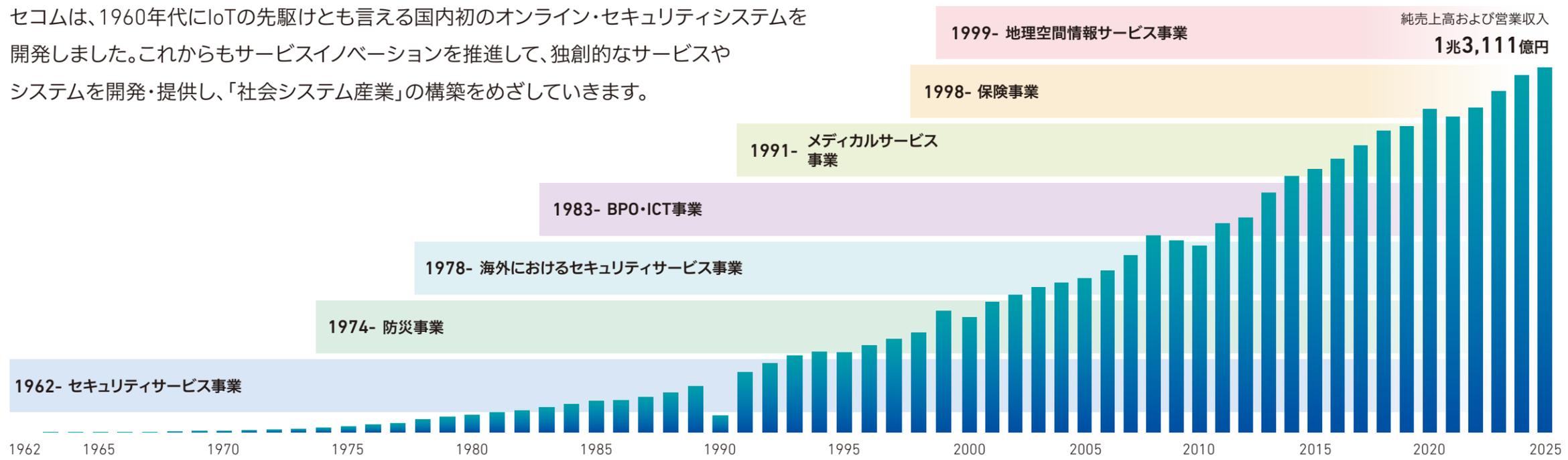
* KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

「サステナビリティレポート2025」は、2025年10月に公表予定です。



セコムは、1960年代にIoTの先駆けとも言える国内初のオンライン・セキュリティシステムを開発しました。これからもサービスイノベーションを推進して、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、「社会システム産業」の構築をめざしていきます。



(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。

セコムの競争優位

ブランド力

- ☑ 国内最大の顧客基盤
- ☑ ノウハウ・経験
- ☑ 知名度・顧客からの信頼
- ☑ ビジネス機会の創出
- ☑ 優秀な人材の採用

継続収入ビジネスモデル

- ☑ 安定的な収益の拡大
- ☑ 高い限界利益率
- ☑ 積極的な成長投資の源泉

グループの総合力

- ☑ 多様な事業の総合力を生かした課題解決能力
- ☑ 複数契約による契約継続
- ☑ グループの連携を活用した効率的な営業活動

経営戦略のもと、セコムのDXによる事業改革推進とともに、社会とのつながりを強め、様々な社会・ESG課題を解決することで企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けながら、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていきます。



※1 変動持分事業体を除くグループ人員数 (2025年3月31日)
 ※2 当社、連結子会社および持分法適用関連会社 (2025年3月31日)

セコムが「人財」を重視する理由は、私たちのサービスは社員を通じて提供され、お客様からの信頼の下に成り立っているからです。

執行役員 人事本部長メッセージ



植松 則行
執行役員 人事本部長(2025年6月19日現在)

人的資本はセコムの競争力の源泉

お客様に満足いただける高品質なサービスの提供は、社員あってこそ成り立つものであり、人的資本はセコムの競争力の源泉です。「セコムグループ ロードマップ 2027」の5つの重点施策の1つである「ステークホルダー重視」でも、人財戦略を重要な経営戦略として掲げています。「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という人事運営の基本理念に基づき、人事本部では、多様な価値観やキャリアを持つ人財の確保と、「セコムの理念」を継承して次世代を担う人財の育成をめざし、様々な人事施策を策定し実行しています。職場環境の整備やwell-beingの向上を図り、一人ひとりの意識を高め能力を最大限に引き出すことで社員の成長を促進し、それがサービスの品質向上や新サービスの創出、ひいては他社との差別化につながると考えています。

時流に即した人財育成・活躍推進のアプローチ

少子高齢化を背景とした労働力人口の減少により、セキュリティサービス業界の採用環境は極めて厳しい状況です。しかしながら、大幅な処遇改善や入社前の不安を払拭できる職業体験施設の開設に加え、採用活動の地道な努力などにより、2026年3月期の新卒採用者数は前期

から大きく改善しました。これも「セコムの理念」の一つである「プラスへの循環」、つまり前向きに課題に取り組めばチャンスに転換できるという考えの成果だと感じています。

社員には、「社会のために役に立ちたい」という高い倫理観を持った者が多く、お客様に「安全・安心」を提供するために、全社一丸で取り組む組織力がセコムの強みです。一方、セキュリティニーズの多様化や自然災害の激甚化が進む中、一人ひとりが広い視野と主体性を持ち、行動に移せる柔軟性も重要だと考えています。そこで、企業理念やスキルの習得を中心とした従来の研修に加えて、社外の優れた研修プログラムを積極的に導入し、視野を広げるとともに、サービスマインドやモチベーション向上も図っています。

社員一人ひとりの能力を引き出すために

社長をはじめとする経営幹部は、毎年実施する社員満足度調査の結果や毎月のセコム社員連組合*との対話を重視し、処遇の改善や働きやすい環境の整備に力を入れています。セコムでは、近年の物価上昇を踏まえ4年連続でベースアップを実施しました。加えて、2025年3月期はセキュリティスタッフの処遇を大幅に改善したほか、2026年3月期は組織全体の活性化を図るべく役職者の処遇改善や転勤負担の緩和、育児時短勤務制度の拡充も行いました。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進については、2023年4月に初めて女性事業所責任者が誕生し、女性社員のマネジメントクラスへの登用が大きく前進したほか、2025年3月期から「リーダーシップ向上講座」を開始しました。今後も、多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に生かすための取り組みを推進していきます。

*社員有志により1964年に設立された、セコムの労働組合

従業員エンゲージメントを高める取り組み

社員との対話を通じて継続的な改善に取り組む

高品質なサービスの提供を支えているのは、社員のクオリティとモラルによるものであり、「従業員エンゲージメントの向上」は、最も重要な課題だと考えています。セコムは、社員が生き生きと働き、仕事を通じて自己実現し、長く働きたいと思えるような会社を実現するため、社員との積極的な対話を重視し、活気ある健全な組織風土の醸成と従業員エンゲージメントの向上を図っています。

その一環として2016年より社員満足度調査を実施し、処遇・就業環境への満足度だけでなく、働きがい、仕事量、仕事への意識などを多角的に把握することで、各種施策に生かしてきました。

2024年は、「仕事のやりがい」「仕事の進めやすさ」「前向きに仕事ができているか」「相手からの信頼」「仕事量」「給与・福利厚生」の6つのカテゴリと総合満足度を測る50問以上の設問を用意し、セコムおよび一部の連結子会社の社員を対象に社員満足度調査を実施しました。

社員満足度調査に基づく改善施策

各設問に対する調査結果は社員に開示され、それをもとに様々な施策を検討し実施しています。

主な処遇改善

- ▶ 毎年の安定的な賃上げ。近年も4年連続のベースアップを実施。
- ▶ 土日も深夜を問わず、日々社会の安全を支えているセキュリティスタッフに報いるべく、大幅な処遇改善を実施。
- ▶ 責任ある役職の魅力を高めるため、管理職手当を増額。
- ▶ 会社の成長を感じながら、将来の資産形成を支援する仕組みとして、2年連続の譲渡制限付株式の無償付与と持株会奨励金制度を導入。
- ▶ 初任給の大幅引き上げ。

主な制度改善

- ▶ 中堅BE(緊急対処員)のキャリアアップの意欲に応え、高い意識と責任を持って仕事に向き合えるように、「BE主幹」の職位を新設。
- ▶ 転勤に対する負担感を緩和するため、単身赴任選択の柔軟化と単身赴任手当の支給基準の緩和を実施。
- ▶ ワーク・ライフ・バランス向上のため、通勤時間の上限を1.5時間に短縮。子どもを養育中の社員の育児時短勤務を小学校5年生まで延長。
- ▶ 奨学金返還支援制度の導入。
- ▶ 高校卒の社員を対象とした自動車運転免許取得補助制度の導入。

主な業務負担感の軽減策・仕事の進めやすさの向上

- ▶ 事業所やコントロールセンターのリニューアルなど、就業環境の改善。
- ▶ 業務見直しによるセキュリティスタッフの負担軽減。生成AIの積極活用による業務効率化の推進。
- ▶ 採用手法を見直すだけでなく、処遇改善や制度改善によりセコムの魅力を訴求することで、新入社員が増加。

今後も人事部と「人財戦略推進プロジェクト」が協働し、活気ある健全な組織風土の醸成と社員満足度の向上につながる改善を継続していきます。

自由闊達な挑戦の風土をみんなで作る—「“豁達”の環」を始動

専務取締役メッセージ

無限の可能性を秘める社員と共に、
今後も「“豁達”の環」をさらに広げ、
創業者の想いを次世代へと
つなげていきます

布施 達朗
専務取締役
社長補佐、広報・渉外・
マーケティング本部長



次世代へつなぐ創業者の想い

「“豁達”の環(ふうたのわ)」という取り組みは、創業者である飯田亮と戸田壽一が築いてきた理念を受け継ぎ、対話を通じて共感性を高めながら、日々の実践につなげることで、より良いカルチャーを形づくっていく活動です。創業者と共に働いてきた者として、厳しさの中にも社員や現場を大切にす温かさや、あくなきチャレンジスピリッツ、そしてより良い社会をめざす熱き想いを次世代へ伝えることは、私自身の責務であり、創業者への恩返しでもあると考えています。

“豁達”とは「自由闊達」を意味しますが、社内では「明るく、心広やかに、目的を達成する」という理想の組織風土を表す理念として定着しています。一般論として、人手不足の中で効率化を求めていくと、他部署への関心は薄れ、縦割りの組織構造が強化されやすいと言われていいます。そこで今回の活動では、日常業務ではなかなか接点を持つことがない社員同士が交流できる場を意図的に設け、新たな気づきや刺激を得ることで、自らの成長や日々の業務改善につなげてもらうことをめざしました。

全国各地で開催された対話会には、地域の本部内の責任者や若手社員に加え、私と共に本社の様々な部門から選出されたスタッフが席を並べました。この活動を通じて、地域の本部内交流に加え、本社と現場、本社部門間のつながりを深めるきっかけをつくることもできました。対話会では、創業者が大切にしてきた価値観やめざしたい未来の方向感への理解が深まり、多様性を生かしながら、組織としての求心力を高めることができたと感じています。

今回の活動を通じて、改めて「セコムの運営憲法」の一節にある「セコムは成長しても、組織を構成する社員が生き活きて幸せでなければ、そんな成長は意味がないし、成長してはならない」が心に響きました。無限の可能性を秘める社員とそのつながりに投資することが、一人ひとりのさらなる成長と、組織全体のパフォーマンスの向上につながると信じて、今後も「“豁達”の環」をさらに広げ、創業者の想いを次世代へとつなげていきます。

豊かさの好循環をめざして

セコムには、創業期より精神の拠り所として脈々と受け継がれ、成長・発展の原動力となってきた「セコムの理念」があります。2018年以来、理念浸透の活動を通じて、社員一人ひとりの情熱を呼び起こし、仲間と感動を共有し、組織全体のモチベーションを高めてきました。そして2024年には、この流れを次のステージに昇華させ、つながりを重視したカルチャー変革の活動「“豁達”の環」を開始しました。

「“豁達”の環」では、豊かさの好循環をめざしています。社員の心の豊かさを起点に、世の中の安全レベルを高めることで社会の豊かさに貢献し、社会からの信頼・期待とともに対価としての経済的豊かさを享受し、さらに心の豊かさへの再投資を進めていきます。好循環が進むと、ステークホル

ダーは、直接的な自身の経済的価値(給与や配当など)のほか、社会全体の安全レベルが高まるという、二次的な価値も享受することができるのです。

変わりゆく社会に変わらぬ安心を届けていくためには、テクノロジーの活用はもとより、人手不足が進行する中であっても、組織パフォーマンスを高めていくことが求められます。セコムでは、「個の能力×熱意×方向性×つながり」が組織パフォーマンスを左右する方程式であると考え、「“豁達”の環」を全社で推進することで、一人ひとりが変革を担う当事者となり、自由闊達な挑戦の組織風土のもと、「あらゆる不安のない社会の実現」という使命を果たしていきます。

“豁達”の環「心の対話会」を全国23カ所で開催

「社員の幸福感を高める」経営の実践の場として、部門横断の越境交流により、多様な価値観に触れながらも、共有する理念を軸に一体感を醸成し、各々が自己実現へ挑む機運を高められるように、「“豁達”の環「心の対話会」を開催しました。専務取締役の布施が中心となり、2025年3月期は、全国23カ所で開催し、1,260名の役員・社員が参加しました。

各会場では、「セコムの理念」の背景となる創業時からのエピソードの紹介に加え、行動変容のきっかけとする少人数のグループ対話が行われ、一人ひとりがセコムで働く意義を再確認するとともに、心のエネルギーを高める時間を共有しました。参加者からは、「勇気・元気をもらった」「新たな使命と役割を与えられたと感じている」といった感想や、

「未来のセコム・魅力ある会社といったテーマでグループ対話に参加したい」など、多くのポジティブな意見が寄せられています。

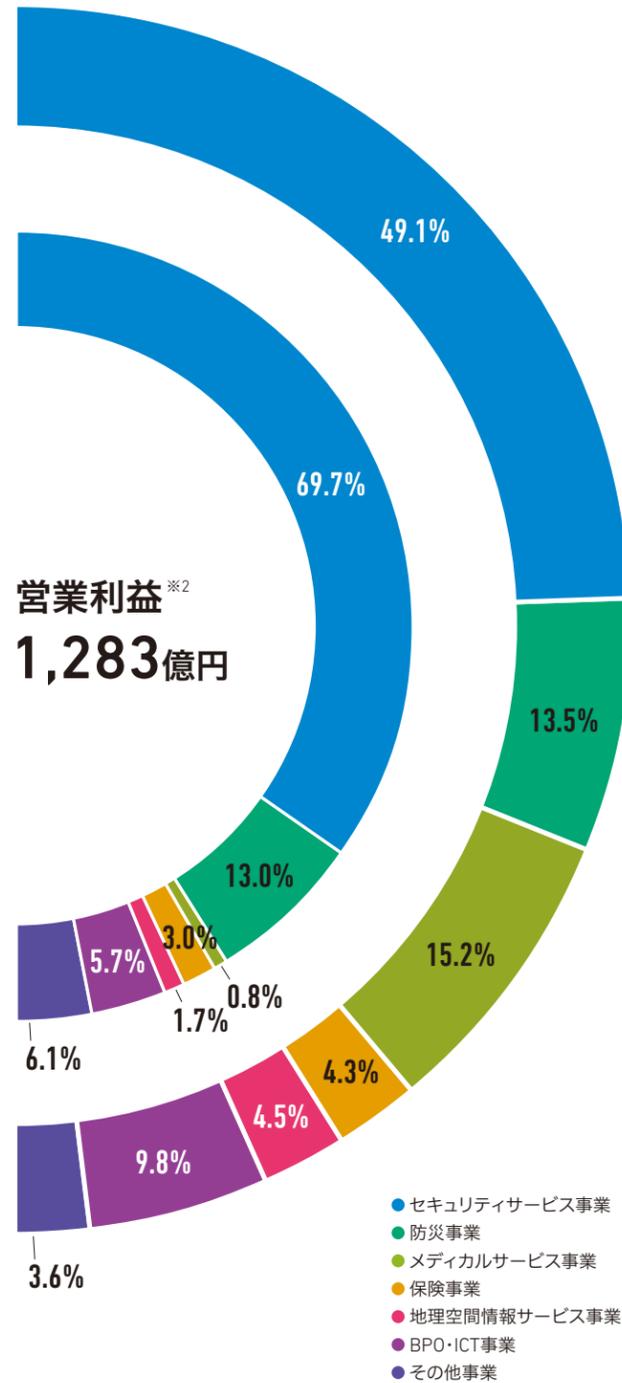
今後も、「“豁達”の環「心の対話会」を継続し、社員の幸福感を高めながら、企業価値の持続的な成長をめざしていきます。



“豁達”の環「心の対話会」の様子

事業セグメントの概要

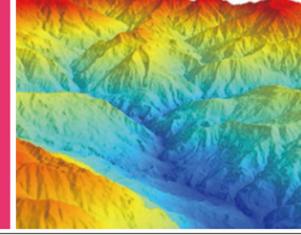
純売上高および営業収入 ^{※1}
1兆3,111億円



※1 2025年3月31日終了年度の純売上高および営業収入の構成比率は、セグメント間取引を除いて算出

※2 2025年3月31日終了年度の営業利益の構成比率は、7事業セグメントの営業利益の単純合計1,474億円をもとに算出

事業セグメント

事業セグメント	主な事業内容	特長	主な連結会社 ^{※3}
 セキュリティサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する責任体制 ・技術力、人財、オペレーション・コントロール体制による、強固で機動力の高い事業基盤 ・機器のレンタルにより初期費用負担の軽減とサービス品質の維持 ・継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ・監視カメラや出入管理システムなど安全商品の豊富なラインアップ ・現地のニーズに応じたオンライン・セキュリティシステムの海外展開 	セコム(株) ^{※4} セコム上信越(株) (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
 防災事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内防災業界大手2社の顧客基盤 ・広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ・研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ・消防法に基づく安定的な需要 ・豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ・トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ 	能美防災(株) ^{※4} ニッタン(株)
 医療サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● ICTサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援 ● インドにおける病院経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ・多様な医療サービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ・「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化 ・医療サービスで培ったノウハウとセコムの経営資源を活用したセコム独自のICTサービス 	セコム医療システム(株) タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.
 保険事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険 	<ul style="list-style-type: none"> ・真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ・オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の火災保険を開発・提供 ・セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ・治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供 	セコム損害保険(株)
 地理空間情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内公共向けサービス ● 国内民間向けサービス ● 海外向けサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ・人工衛星・航空機・ドローン・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ・地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ・地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓 	(株)パスコ
 BPO・ICT事業	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ・国内有数の危機管理サービス ・安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ・セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ・高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス 	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
 その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築設備工事 ● 不動産賃貸 ● ホームサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の空気調和・給排水衛生・電気など、設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫した設備工事を提供 ・ビルの保守管理や配慮が行き届いたビル賃貸事業を東京都心部中心に展開 ・暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする生活支援サービスを提供 	

※3 主要連結子会社はP83~P86を参照 ※4 東京証券取引所プライム市場に株式上場

セキュリティサービス事業



セコムのセキュリティサービスの特長

セコムは、半世紀以上にわたってお客様に寄り添い、変化する「安全・安心」ニーズに合わせて最適なセキュリティサービスを提供しています。主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、セコムのコントロールセンターで侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対応員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけるサービスシステムです。管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。

オンライン・セキュリティシステムは5年契約を基本とし、以降1年ごとに自動更新となります。また、セキュリティ

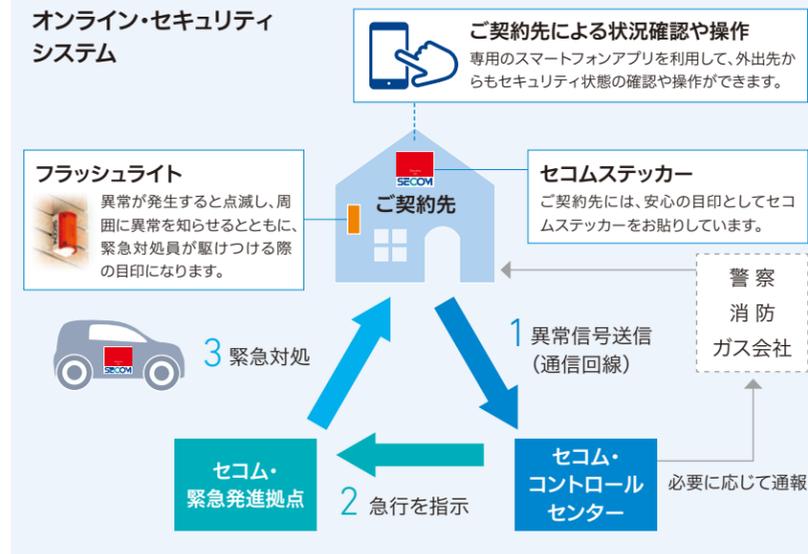
機器は基本的にレンタルで提供し、セコムが責任を持って管理することで、切れ目のない安心を提供しています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスのすべてにおいてセコムが責任を持つことで、信頼性の高いセキュリティサービスを実現しています。

近年のテクノロジーは飛躍的な進化を遂げており、オンライン・セキュリ



セコム・コントロールセンター

ティシステムは侵入・火災などの異常監視だけでなく、法人のお客様の事業活動や個人のお客様の日常生活に役立つ様々な機能を容易に付加できるようになっています。セコムは、利便性に優れた新たなサービスをサブスクリプション型で提供するだけでなく、非常時には訓練を積んだ緊急対応員が24時間365日体制で駆けつけるサービスを組み合わせた「セコムならではの高度化されたサービスシステム」を開発し提供することを推進しています。サービスラインアップの拡充によって、新たなお客様を惹きつけ新規契約を伸ばさせるとともに、既存のお客様に追加サービスをご利用いただけることが期待できます。また、複数のサービスをご利用いただくことは、お客様との関係をより強固にし、契約の長期化にもつながります。これらは「技術力」



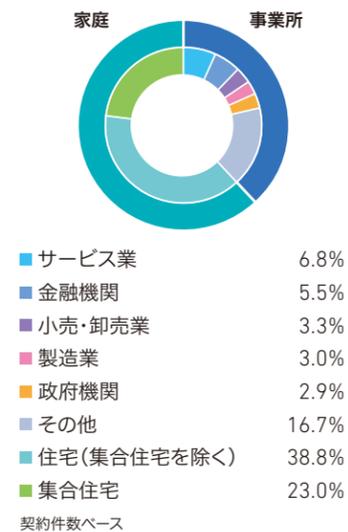
「人財」「オペレーション・コントロール体制」といったセコムの事業基盤に支えられています。

技術力

セコムの研究開発は、セコムIS研究所が最新の技術動向のリサーチと基

礎技術の研究を担い、技術開発本部が研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行います。また、研究開発部門で社会環境の変化や犯罪動向を分析し、営業員や緊急対応員がご契約先から得たご要望やご意見にも速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。さらに、テクノロジーが著しく進化する中、社会が必要とするサービスを迅速に創出するため、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションも推進し、最新技術を活用したシステムの開発に取り組んでいます。

国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分 (2025年3月31日現在)



人財

セコムは、高品質なサービスの提供と強靱な組織の構築には、人財が最も重要だと考えています。全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対応員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、お客様への対応力強化のための専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,500カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対応員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対応を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、事業所のニーズに応える豊富なセキュリティサービスを揃え、さらにオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めることで、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへの進化を図ろうとしています。

お客様の事業運営を支える「AZ」 「AZ-Air」

中・大規模の事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」と中小規模の店舗・オフィス向けの「AZ-Air」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供します。「AZ」シリーズは、優れた操作性と利便性を備えており、スマートフォン専用アプリを用いて、外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作ができます。また、セコムの監視カメラを「AZ」シリーズと接続させることで、設置先の状況などを遠隔で把握できます。

さらに、「AZ」シリーズは柔軟性や拡張性にも優れており、「セコムあんしん勤怠管理サービス KING OF TIME Edition」との連携により、出退勤の記録や自動集計できるサービスを利用することで、作業負担の軽減を図ることができます。また、有人店舗では、「インタラクティブセキュリティサービス」を付加することで、緊急時に店舗スタッフが専用ボタンを押すとセコムが監視カメラ映像と音声リアルタイムで確認し、音声警告や緊急対処員の



勤怠管理サービスとも連携可能なシステムセキュリティ「AZ」

駆けつけ、警察への通報などを行い、スタッフの安全を確保します。加えて、ロボットとの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立したことで、他社製の清掃ロボットとセキュリティシステムとの連携が可能となり、夜間の警備セット中でも警備状態を保ったまま清掃ロボットを動作させることができるなど、人手不足の解消に貢献します。

AIによる画像解析技術を活用したシステム

セコムは、AIによる画像解析技術を活用し、人物の特定の行動をリアルタイムに把握することで、監視業務の負担を軽減しています。

「セコムAIカメラ」は、カメラ本体に映像解析を行うAI機能を組み込み、あらかじめ設定したエリア内への侵入・滞留・混雑など、人物やモノがどのような動きをしたかを検知し、画面へのアラート表示やお客様へのメール送信で異常を通知します。被害や事故を早期発見し、初動の迅速化など、業務サポートに役立てることができます。

「セコムAI行動検知システム」は、既設の監視カメラに専用サーバーを接続するだけで最大30台のカメラ映像



異なるメーカーの監視カメラ映像を管理できる「セコムVMS」

を同時に解析可能です。「喧嘩・破壊」などの暴力行為や「うずくまり・転倒」といった急病行動など特定の動きをAIで検出し、監視卓等に通知することで、事件や事故の防止、監視員の負担軽減が図れます。「セコムVMS」と連携すれば、製造元や種類が異なる国内外25社、600機種以上の監視カメラを統合管理することが可能となり、大規模施設の監視に有効です。今後もセコムは、これまで培ったノウハウと先端技術を融合することで、社会の生産性向上に寄与するサービスを提供していきます。

警備エリアを拡大するセキュリティロボット「cocobo」

労働力人口が減少する中、警備業界においても人手不足は課題となっています。2024年7月、常駐警備業務のDX促進を念頭に、セキュリティロボット「cocobo」と「セコムAI行動検知システム」を連携し、常駐警備のオペレーションに活用する実証実験を行い、有効に機能することを確認しました。

さらに2025年3月、「cocobo」は道路交通法が定める遠隔操作型小型車としての適合審査に合格したことで、敷地周辺の公道や公開空地で昼夜を問わず活用可能になりました。今後も活躍できる幅を広げながら、人とロボットの力を融合させた高度なセキュリティをより多くの場所に提供していきます。

ここ数年、テクノロジーの進化や人手不足が急速に進展する中で、ロボッ



セキュリティロボット「cocobo」の公道走行

トやAIなどの最新技術を活用したセキュリティシステムを常駐警備などに活用することで人的リソースを大幅に削減しつつ高精度なセキュリティを実現する警備DXの導入実績が増えています。セコムでは、警備DXへの取り組みを組織的に加速するため、2025年4月に専門部署を新設しました。これらのシステムをグループ内はもちろんのこと、それ以外の警備会社にも提供し、「警備DX supported by SECOM」として、業界全体の警備DXに貢献していきます。

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。



「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー（高機能液晶タイプ）

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、ホームコントローラーでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、着実に普及が進んでいます。ホームコントローラーは「液晶タイプ」のほか、シニアにおすすめの「ボタンタイプ」や、顔認証機能を搭載した「高機能液晶タイプ」をラインアップするなど、より快適な操作性を実現しています。

また、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして「安否みまもりサービス」を提供しています。トイレ前など日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間、親御さんの動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。また、離れて暮らすご家族は、スマートフォンの「いつでもみまもり」アプリで、親御さんの生活リズムや自宅での活動量を確認できるだけでなく、様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

「Apple Watch」「iPhone」向け専用アプリ「YORISOS」（よりそず）は、在宅時でも、外出時でも、身の危険を感じた時や具合が悪くなった際、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけを要請できるサービスです。「Apple Watch」や「iPhone」に記録されたヘルスケアデータを用いた日常の健康管理も行え、不規則な心拍や歩行の安定性の低下などがみられる場合



「YORISOS」アプリ

は、「セコムアシストレポート」として相談や対策の必要性を通知します。

セキュリティサービス事業で培ったオペレーション体制とみまもりクラウドなどのデジタル基盤を生かした「セコムらしいヘルスケアサービス」の提供をめざし、2024年2月に専門部署を新設し、同年4月に「セキュリケアセンター」を立ち上げ、お客様の暮らしに寄り添う、切れ目のないセキュリケア^{※1}サービスの実現に取り組んでいます。今後もセコムは、共想パートナーとも連携し、高齢者やその家族、医療機関、介護事業者などに向けた各種サービスを創出すべく、セキュリケア事業を推進していきます。

※1 セキュリケア：セキュリティとヘルスケアを組み合わせた造語

高い防犯性の規格に適合した「SECOMあんしんガラスSG」

セコムの防犯対策の豊富な知見と大手ガラスメーカーとの協業により打撃や衝撃に強い構造を実現した「SECOMあんしんガラスSG」は、2025年3月に欧州防犯規格EN356 P6Bに適合しました。規格適合により、防犯性の高い

ガラス設置を設計条件とする海外高級ブランド店舗への提案が可能となるなど、さらなる販売拡大が期待できます。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携することで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

大阪・関西万博の「安全・安心」な運営を支援

セコムは、2025年4月に大阪市・夢洲（ゆめしま）で開催した2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」©Expo 2025）の運営に協賛し、セキュリティロボット「cocobo」による会場の巡回、「セコム・スタッフオペレーションシステム」や「AZ-Access」を用いた警備、AEDなどを提供しています。加えて、会場全体のカメラシステム構築、パビリオンをはじめとする多数の建物へシステムセキュリティ「AZ」や監視カメラ、出入管理システムを提供しています。さらに、持分法適用関連会社の東洋テック（株）とセコム、その他



ウェアラブルカメラを装備した警備員 ©Expo 2025

の警備会社との共同企業体が来場者の手荷物検査や会場内の雑踏警備と巡回警備を提供しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその他の大規模イベントにおけるセキュリティサービス提供で培った経験やノウハウを生かし、総力を結集して国家事業である本万博の「安全・安心」な運営を支援していきます。

海外でのセキュリティサービス

13の国と地域で事業を展開

セコムは、1978年に台湾へ進出して以来、海外事業の拡大を続け、現在は13の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、業界最大手として現地証券取引所に株式を上場する中興保安科技股份有限公司が、大型施設の安全管理システムからホームセキュリティまで、幅広いサービスを提供しています。また、クラウド・AI・IoTといった最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、現地証券取引所に株式上場する（株）エスワンが、マーケットリーダーとして、オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合った高付加価値サービスを提供しています。韓国全土に配置している緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までセキュリティ拠点のネットワークを構築していますが、近年のビジネス環境の変化を受けてグループ編成を見直しながら、お客様のニーズを迅速にとらえ、新商品の発売につなげています。

成長期待の高い東南アジアを重点地域と位置づけ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムにおいて、オンライン・セキュリティシステムなどの普及拡大を進めています（詳細は後述）。

オーストラリアでは、高品質なサービスの政府機関への提供実績を強みに、大手銀行や大型商業施設など民間企業に加え、連邦政府機関からも継続的に受注し、業績が堅調に推移しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

トルコでは、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、同国内で着実にプレゼンスを高めています。

英国では、セコムPLCが英国全土で高品質なオンライン・セキュリティシス



中国の緊急対処員

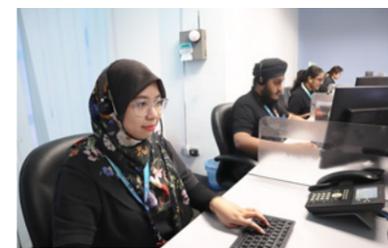
テムなどを提供し、政府機関、大手銀行や鉄道会社などセキュリティ意識の高いお客様から高評価を得ています。2024年7月からはアイルランドにも事業展開しています。

「ANSHIN」を世界の共通語へ

セコムは、持続的な成長に向けて市場ポテンシャルの大きい海外事業の強化を「セコムグループ ロードマップ2027」の重点施策の一つとして掲げ、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業比率10%をめざし、既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域や新規分野への事業展開に取り組んでいます。特に富裕層や中間層の増加が著しい東南アジア地域におけるセコムブランドの浸透に注力しています。

タイでは、積極的な広告宣伝キャンペーンを展開し、ブランドの認知度向上に取り組んでいます。また、タイやインドネシアで、デジタルマーケティングを推進し、顧客データを分析してお客様に最適なセキュリティシステムを提案し、拡販と顧客満足度の向上につなげています。

現地のニーズに合致したシステムも

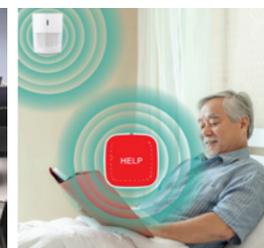


セコムスマート マレーシアの見守りサービス

マレーシア、インドネシア、ベトナム、英国では、クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムの提供地域を拡充し、他国への展開も進めています。加えて、タイで社会課題となりつつある少子高齢化をとらえて、2024年3月に高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」の販売を開始、同年7月にマレーシアでも同様のサービスを販売開始しました。さらに、AIカメラを活用したモニタリングサービスの提供を推進しています。

SI（システムインテグレーション）能力を高め、大規模施設への高度なセキュリティの提供にも努めています。近年、シンガポールやマレーシアでは、大型データセンターのセキュリティ案件を新規獲得しています。また、オーストラリアでは、大規模なSIの受注経験を生かして継続受注につなげています。

他方、新たな成長基盤の構築や中長期的シナジーの追求による事業拡大のために、成長分野への投資にも注力しています。北米を中心にVSaaS^{※2}事業を展開するEagle Eye Networks社とACaaS^{※3}事業を展開するBrivo社に



出資し、両社のクラウドベースのセキュリティシステムを、セコムの既進出国で活用しはじめています。さらに米国市場などにおける新たな事業展開の可能性について検討しています。

2025年7月には、APAC^{※4}やEMEA^{※5}を中心にグローバルセキュリティSI^{※6}事業を展開するAVTEL社を完全子会社化することに合意しました。今後、AVTEL社が扱う世界中の主要なセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速、グローバル企業の日本拠点との取引拡大を図っていきます。

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、市場拡大が見込まれる海外市場でのさらなる成長に向けて、次世代管制やITセキュリティといった事業基盤や、法令遵守、経営モニタリング強化、人財の確保・育成など経営基盤の強化を図りながら、セコムブランドを世界に浸透させ自律的成長を加速するとともに、新たな地域や事業領域への展開を推進し、「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。

※2 VSaaS (Video Surveillance as a Service): 監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※3 ACaaS (Access Control as a Service): ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス

※4 APAC: 日本を含む東アジア、南アジア、東南アジア、オセアニアのアジア太平洋地域

※5 EMEA: ヨーロッパ、中東およびアフリカ

※6 グローバルセキュリティSI: 世界各地で事業展開するグローバル企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、自動火災報知設備や消火設備などの幅広い防災システムを提供しています。両社は、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、新築物件への提案だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に最適にリニューアル提案を行い、豊富な施工実績を築いています。

新型「PROTECVIEW」を発売

能美防災の「PROTECVIEW」は、発煙を早い段階で検知し、事故・損害を最小限に抑える超高感度煙監視システムで、データセンター、半導体工場、

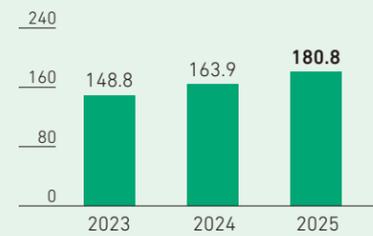
電気室など重要な施設への豊富な導入実績があります。従来モデルでは最大感度が一般的な感知器の1万倍でしたが、2025年4月に発売された新型システムはこれが10万倍*に向上したことに加え、LAN通信にも対応し、ネットワーク監視が可能になりました。

今後も、最先端の重要インフラ設備を含む幅広いお客様の防災ニーズに対応可能な本システムを積極的に提案し、BCP策定の支援を進めることで、

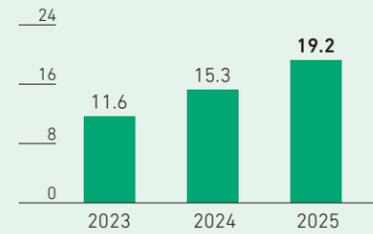


新型「PROTECVIEW」の超高感度煙センサー (能美防災)

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

※能美防災の煙濃度測定装置および希釈モデルでの測定結果

ドローン技術を活用し煙感知器の加煙試験器を開発

能美防災は、アクセスが困難な高所に設置された煙感知器の作動試験を安全かつ効率的に行うために、ドローンを活用した煙感知器の加煙試験器を開発しました。従来、高所の煙感知器の点検には、長い点検用支持棒が使用され、棒が届かない高所では作業用の足場を使うため安全面で課題がありました。ドローンに搭載した加煙試験器を用いることで、作業員の安全性向上、点検に係る時間短縮とコスト削減が実現し、建物に設置された自動火災報知設備の機能維持にも貢献できます。

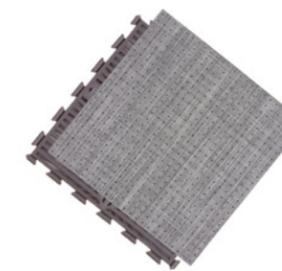


ドローン加煙試験器 (能美防災)

ドローン活用の試験器として業界で初めて、法定点検に必要な性能評価も取得し、2025年春より保守サービスご契約先での運用を開始しています。

新しい防災を提案する新ブランド「Artiedge」(アルテッジ)

2024年12月、ニッタンは新しい視点から製品を提供していくことを目的に、新ブランド「Artiedge」をスタートしました。火勢抑制フロア「Artiedge II」は、穴の開いた表面の仕上材と、床



火勢抑制フロア「Artiedge II」(ニッタン)



水素炎検知器「Artiedge III」(ニッタン)

下にガソリンを閉じ込めるベース材で構成されています。ガソリンが散布されても床下に流れ、床表面部の残存分だけ燃焼するため、火炎の勢いを抑制できます。電気・水道などの工事が不要で、新築・既築を問わず建物の放火対策として有効です。

「Artiedge III」は、無色透明で認知が難しい水素炎の検知器です。脱炭素実現に向けて増加が見込まれる水素ステーションでの利用を想定して開発されました。広範囲の監視機能や、高い防水・防塵性能、機器異常や監視窓の汚れ付着の自己診断機能も備え、屋外環境でも使用できます。

今後もニッタンは、強みである開発能力を高めながら、既存の概念にとらわれない「Artiedge」ブランドのラインアップを拡充していきます。

屋内位置情報システム

「B Catch Now」

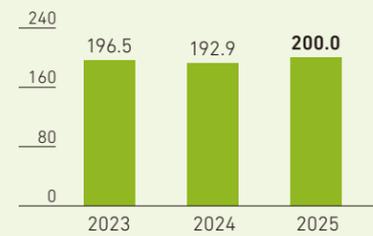
ニッタンの「B Catch Now」は、火災感知器等に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握できる屋内位置情報システムです。

主な用途として火災発生時には、消火器・消火栓・非常口の位置表示、避難状況の確認などの初動対応に有効です。それだけでなく、医療・福祉機関では、介護・医療機器の持ち出し管理などに活用されています。製造現場では人員配置の最適化、機械・装置の運用効率化、オフィスでは、フリーアドレスでの座席管理や備品の所在把握といった職場環境の最適化など、多様な目的で導入されています。

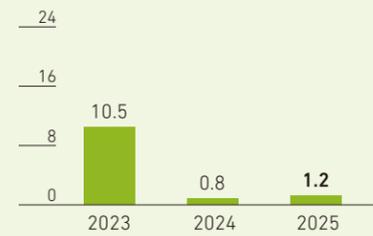
メディカルサービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて、医療、介護、健康・予防、ICTの4分野を中心にメディカルサービスを提供しています。1991年に開始した在宅医療の支援を起点にビジネスを拡大し、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを行う「訪問看護サービス」を提供しています。また、薬局での院外処方箋の受付をはじめ、在宅療養中の患者様を訪問し、薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導を行う「薬剤提供サービス」も展開しています。

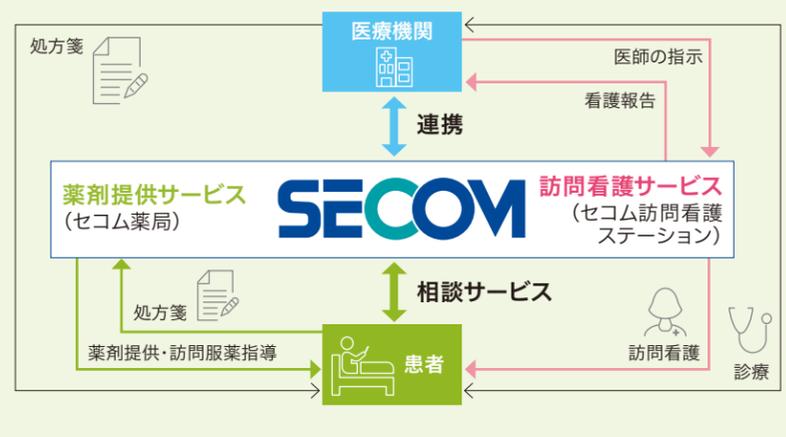
さらに、高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療などを提供する20カ所の提携病院の運営支援をはじめ、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関のコスト低減や運営効率化にも貢献しています。ほかにも、在宅医療サービスで蓄積したノウハウを

医療サービス

医療サービス分野では、医療機関と連携した在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。海外では、国内で培ったノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を行っています。

在宅医療サービスでは、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から患者様のご自宅に看護師が訪問し、主

在宅医療サービス



生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援も行っています。

医療体制の拡充が求められる新興国では、病院の運営に注力しています。インドのベンガルールに2014年に開院した「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、患者本位のきめ細かな医療サービスの提供や医療品質の向上に取り組み、現在320床の「日本式」総合病院として成長を続けています。2028年には、総合がん治療や再生医療などの先進医療も提供できる約450床の新病院を同地域に開院予定です。

介護サービス

セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。また、在宅総合ケアセンターを拠点に「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」も展開しています。

健康・予防サービス

お客様の健康維持・増進や疾病・介護予防を目的に、会員制健康管理クラ

ブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを運営しています。

ICTサービス

セコムは、セキュリティ分野で培った情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、独自のICTサービスを展開しています。

遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がオンライン上で確認したり、ビデオ通話や遠隔聴診をすることができます。過疎や高齢化が進むへき地での医療体制の維持・

強化に向けて医療MaaS(Mobility as a Service)の取り組みが全国に拡大する中、「セコムVitalook」の活用が進んでいます。また、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報を医療関係者が共有できるシステム「セコムLINKus(リンカス)」をはじめ、放射線診断専門医の読影レポートを提供して主治医の診断を支援する遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、医療機関の経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」など医療・介護を切れ目なく支えるICTサービスを提供しています。

今後も医療従事者不足やICTサービスのグローバル展開を見据えて、医療機関や患者様に寄り添ったサービスを提供していきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと



医療MaaS車両(三重県 鳥羽市)

セコムVitalook

在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積



- バイタルデータ収集・蓄積
- オートアラート
- ビデオ通話
- 目的に沿ったデータ表示
- 連携機関との情報共有

在宅医療の従事者が遠隔で患者の状態を確認





保険事業



主な取り組み

セコムは、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」としてのセキュリティに、被害時の損失を補償する「事後の備え」となる損害保険で、真の「安全・安心」を提供できると考え、保険事業を展開しています。



商品改定した「自由診療保険メディコム」

がん保険「自由診療保険メディコム」

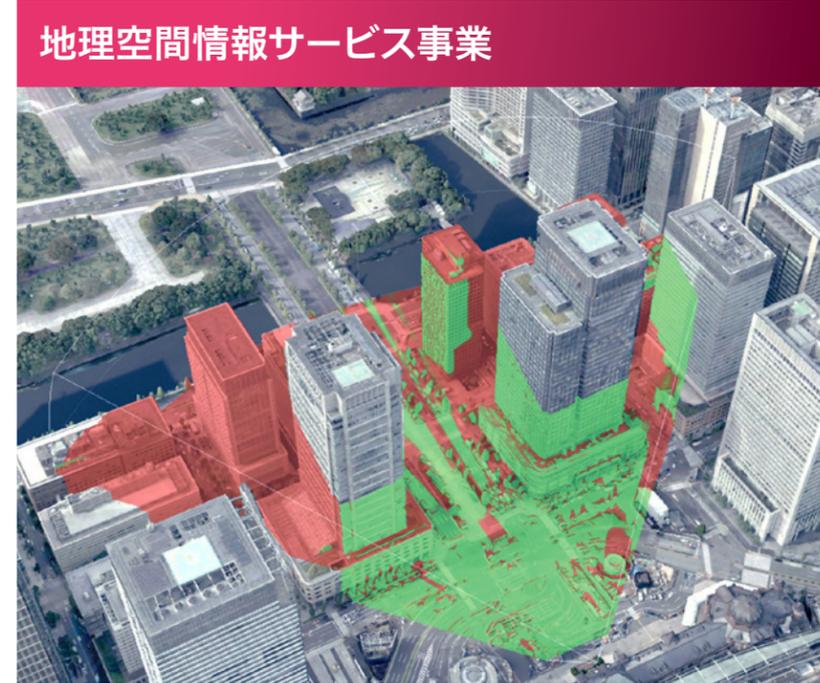
「自由診療保険メディコム」は、安心して治療に専念できるよう、セコムが業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、入院治療費は無制限に補償し、通院や公的保険診療による在宅医療の治療費も5年ごとに最大2,000万円まで補償します。2024年には自由診療の補償対象医療機関を拡大し、商品の魅力が高まり契約者数も増加中です。

自動車保険「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故の際、お客様の要請に基づいて、セコムの緊急対応員が24時間・365日体制で事故現場に急行するサービスが付帯した自動車保険です。緊急対応員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

セキュリティ導入で保険料が割引となる火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの利用者に、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いて提供する住宅向けの火災保険です。事業所向け「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減分が割り引かれた保険料と充実した補償内容が特長です。セコムは、オンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様だけでなく、新たに導入する予定のお客様に火災保険を併せて提案し、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から商機を取り込んでいきます。



地理空間情報サービス事業



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析し、社会課題の解決に貢献するサービスを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入の約9割を占める国内公共部門を中心に、国内民間部門と海外部門で構成されています。

2025年3月期、総合商社グループより出資を受け、パスコ株式の議決権比率は、セコム75%、総合商社グループ25%となりました。総合商社グループのノウハウを活用し、国内民間部門および海外部門の強化、ビジネス課題を起点としたDXによる新事業の創出・拡販に取り組んでいます。

衛星事業の取り組み

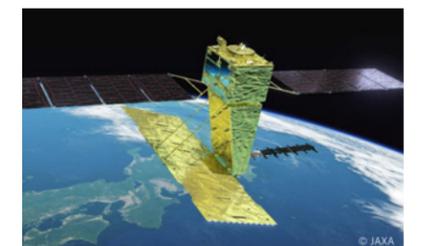
2025年1月、パスコは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から先進レーダ衛星「だいち4号(ALOS-4)」のデータ・サービス事業者に選定されました。今後、衛星画像データ提供、その活用のためのサービス流通を担っていきます。

さらに、2025年2月、高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発に向けて、大手SI会社が設立した「Marble Visions」と資本業務提携に合意しました。Marble Visionsは、衛星開発から衛星データの活用までの垂直統合により、幅広い分野で活用できる観測システムを整備します。

公共分野におけるDX

国土交通省主導の「Project PLATEAU(プラトー)」では、まちづくりや防犯・防災のための3次元都市モデル構築にパスコの空間情報測量技術も活用され、2020年以降、50以上の自治体で導入されています。

また、災害緊急撮影および災害情報のホームページ公開が水災害への意識向上に貢献すると評価され、2025年5月、国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。今後も空間情報技術を活用し、広く社会の防災意識向上に努めていきます。

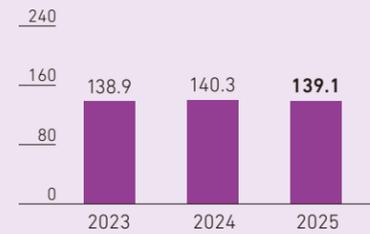


先進レーダ衛星「だいち4号(ALOS-4)」

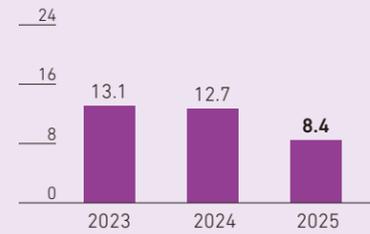
BPO・ICT事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

当事業では、お客様の多様なニーズに応えるべく、セコムトラストシステムズが「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を、アット東京が高度な信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営を、TMJが高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供しています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター®」を基盤に、大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃に対する事前の診断・対策、24時間365日体制での監視、事故発生時の対処を包括的に支援しています。また、クラウドサービスでは、業務効率向上を支援するHRテックサービスや文書の電子化などを提供しています。2025年10月には、既存のデータセンターの隣接地に、より高度なセキュリティと環境性能を備えた新たなデータセンターを開設する予定です。

大規模災害発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、ご契約社数・ご利用者数ともにNo.1*の法人向け安否確認サービスです。当サービスは、スマートフォン

「安否報告アプリ」を用いて、地震発生時にあらかじめ登録された勤務地や居住地から離れた外出先においても、社員の現在地を判定して安否確認ができる機能を追加するなど、進化を続けています。

情報セキュリティサービスでは、エンドポイント、ネットワーク、クラウド等のお客様環境を広範囲に監視する「サイバーセキュリティ総合監視サービス(仮称)」の実現をめざしています。2024年9月には、お客様のセキュリティ



「セキュアデータセンター®TC4」外観

ティリスクと運用負荷を軽減する「マネージドEDR(Endpoint Detection and Response)サービス」、12月には、セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」の提供を開始しました。

※安否確認サービス展開企業15社のデスクリサーチ、ヒアリング調査(2024年11月、(株)エクスクリエ調べ)

データセンター

アット東京では、メガクラウドや通信事業者との接続性や海外へのアクセシビリティに加え、ノーダウンオペレーションを強みとするデータセンターを運営しています。企業システムのクラウド化やコンテンツの大容量化を背景にデータセンターの需要が高まっており、首都圏でのネットワーク集積拠点である国内最大規模の中央センター(CC1)や中央第2センター(CC2)に加え、2024年7月には優れた接続性とAIなどの次世代テクノロジーに対応した、社会に優しい環境対応型の中央第3センター(CC3)を開設しました。

また、アット東京は全国規模でのコネクティビティの強化を図っています。ネットワークプラットフォームサービス「ATBeX(AT TOKYO Business eXchange)」は、各種クラウドをはじめ、



アット東京中央第3センターのサーバー室

様々なITサービス、データセンター間でのフレキシブルな相互接続を実現し、2022年の福岡、2023年の広島、沖縄、札幌、2024年には高松にアクセスポイントを開設しました。

さらに、2024年10月、豊富なアクセス回線サービスを強みとするグループ企業のアルテリア・ネットワークスとの協業により、「ATBeXクロードアクセス Type-A」の提供を開始しました。政府や企業の基幹業務システムのクラウド移行の進展に伴うクラウド閉域接続の需要の高まりに対応したもので、ワンストップでお客様拠点からクラウドへの閉域接続が可能になりました。

BPOサービス

「安全・安心」で質の高いBPOサービスへのニーズは、労働力人口の減少を背景に引き続き高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJは金融業界をはじめ広範な企業に高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務、研修プログラムなどを提供し、高く評価されています。

2024年7月に、人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの



TMJのコンタクトセンター

変革に向けて「TMJ Generative Solution」の提供を開始しました。生成AIの徹底活用によるデジタルハイブリッドセンター化で最大50%の問い合わせ削減をめざし、コスト抑制と飛躍的な生産性向上を図ります。

カスタマーハラスメント(カスハラ)が社会課題化する中、2024年8月には、コンタクトセンター運営で培ったノウハウを生かし「カスタマーハラスメント対策研修」の提供を開始しました。蓄積された対人スキル、応対方針を踏まえてカリキュラム化した点が特長で、カスハラとクレームの違い、企業や組織としていかに対応すべきか、その考え方や具体的な対策について学べるため、一般企業・団体から広く関心が寄せられています。



S SOCIAL

3 3. 持続可能な社会を築く
4 4. 質の高い教育をみんなに
5 5. ジェンダー平等を実現しよう
8 8. 働きがいも経済成長も
10 10. 人や国の不平等をなくそう
17 17. パートナーシップで社会を元気にしよう

当社の指針

「社会に有益な事業を行う」という基本理念を軸に、「安全・安心」を提供するサービスの品質は、“人”によって担保されると考え、社会貢献意欲の高い人財の確保・育成に取り組んでいます。

優れた人財の採用と育成 **変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。**

セコムは、お客様に「安全・安心」をもたらすサービスを提供する上で、生き活きと働く多様な人財が最大の資源であり成長の原動力であると考え、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い優秀な人財の採用・育成に注力しています。

日本全国および海外でサービスを提供するセコムは、積極的な人財の採用を行っています。国内では労働力不足が課題となる中、セコムでは処遇の改善に加え、2025年3月期から奨学金の返還支援制度や、高校卒の社員を対象とした自動車運転免許取得補助制度など、採用競争力を強化する施策を開始しました。また、社員の定着につなげるべく、福利厚生の充実や、ライフステージ・志向に応じて勤務地を選べるなど制度の充実を図り、働きやすい職場づくりと、社員のモチベーションと生産性の向上に取り組んでいます。

人財開発・研修では、高度な倫理観とスキルを有する人財育成を目的に、すべての新入社員を対象とした入社時研修

一人当たりの研修時間

2024年3月期	28.1時間
2025年3月期	28.8時間

※対象会社は、セコム(株)

のほか、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めるための部門別・職能別の研修を行っています。2025年4月には、全国3カ所にある研修センターのうち御殿場の施設が収容規模を拡大してリニューアルしました。また、自発的なキャリア構築を支援するため、海外留学制度、通信教育助成制度、希望する部署・職種の申告制度などを用意するとともに、社内公募も積極的に運用しています。警備員教育においては、VR技術も導入し、判断力の向上や知識の定着を図っています。

評価制度においては、社員の努力を公正に評価し、社員自らの成長を支援することを目的に、社員自らが申告した担当

業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を評価し、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正な仕組みを採用しています。さらに将来の目

標や希望を申告する「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」などキャリア形成に役立つ柔軟な人事制度を整備し、社員の自己実現をサポートしています。

セコムグループの研修に新開発の「XR研修プログラム」を導入

セコムは2017年より、ITスタートアップ企業と協働で開発した「VR研修プログラム」をセキュリティスタッフの研修で活用してきました。2025年5月に新たに開発された「XR研修プログラム」では、ヘッドセット内の仮想空間にオフィスや住宅などを再現し、死角から現れる侵入者に対し、警戒棒型コントローラーを用いて対応する実践型の訓練が可能になりました。完全没入型のVRとリアル環境に様々な情報を付加するARとを組み合わせたXR技術により、使用時の周辺安全性も担保しており、本プログラムの活用で研修効果の向上が期待されます。



企業理念と行動規範 **企業理念の透徹と行動規範の徹底遵守で、社員のモチベーション向上と社会からの信頼の獲得をめざしています。**

セコムは、社内における企業理念の透徹および行動規範の遵守が、ステークホルダーの皆様からの信頼と企業価値の最大化を図るために不可欠と考えています。

セコムには、創業期より社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があり、セコムの成長・発展の原動力となっています。また、公私にわたる在り方と具体

的な日々の職務遂行における行動基準を「セコムグループ社員行動規範」として制定しています。これらはそれぞれハンドブックや社員手帳にまとめられ、国内外の社員が共有しています。

セコムでは、理念や行動規範について毎年eラーニングを実施し、それらの遵守状況が毎年の人事評価にも反映されます。また、企業理念や行動規範に違反した行為を知った場合の上司への報告義務や内部通報システムの設置に加え、ITの活用などにより企業理念と行動規範の遵守を徹底しています。

労働安全衛生 **セキュリティサービスの労働安全リスクを最小化するための仕組みを構築し、労働時間の管理や健康診断を通じて社員の健康の保持増進をしています。**

セコムグループがめざす「変わりゆく社会に、変わらぬ安心を」お届けするには、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働けることが重要です。セコムは、2024年10月に策定した「健康経営宣言」において、働きがいと誇りを大切にしながら、仕事に取り組むことができるよう、社員の健

康の維持・増進と働きやすい環境づくりを推進していくことを定めています。

労働衛生面に関しては、人事部が、統括産業医が所属する健康推進室やセコム健康保険組合と協力し、社員の労働衛生管理を統括的に進める体制を整備しています。全国の事

業所で衛生委員会を実施し、社員の労働時間の確認、健康の維持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などについて検討しています。健康経営への取り組みを可視化し、効果的に推進するため、新たに「健康経営度調査のスコア」をKPIに設定しました。各社員の健康診断の結果はシステム上で管理し、統括産業医による健康指導に活用しています。また、ストレスチェックや、精神科医や専門カウンセラーによる面談・研修を実施し、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

労働安全面に関しては、業務本部が日々のセキュリティ業務を検証し、判明した労働安全リスクを軽減するための取り組みを行っています。警備の現場と上位組織間の報告・指示を円滑に行う「オペレーション・コントロール体制」のもと、全国の日々の業務を経営幹部が把握し、必要に応じて改

善指導を行うことで労働安全の向上に努めています。特に、緊急対処を安全に行うための訓練や、受傷事故を防止する装備品の整備、ドライビング技術の向上といった取り組みを通して社員の安全を確保しています。2025年夏期には、屋外で活動することの多いセキュリティスタッフの熱中症を予防するため、これまでの対策に加えてファンが付いた空調服の使用を開始しました。労働災害防止研修では、あらゆる場面での警備事故のリスクについて教育を行うなど、社員が安全で働きやすい職場づくりを推進しています。

労働災害防止研修受講者数

2023年3月期	3,215名
2024年3月期	2,582名
2025年3月期	2,510名

※対象会社は、セコム(株)と一部グループ会社

仕事体験テーマパークへ子どもたちを招待

低所得家庭で暮らす子どもの約3人に1人が学校外での体験(スポーツや文化芸術活動など)をしたことがないと言われており*、そのような「体験格差」が社会問題となっています。セコムは2024年9月、社会課題解決に取り組む認定NPO法人が運営する「こども冒険バンク」を通じて、セコムが協賛する仕事体験テーマパーク「カンドゥー」へ招待するイベントを開催しました。子どもたちからは「楽しかった」「こんなこと初めて」といった感想が寄せられ、ご家族からも高評価を得ました。豊かな体験は子どもたちの視野を広げるだけでなく、多様な人とのつながりから「社会に守られている」という安心感を得る貴重な機会になると考えています。

※公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンによる2023年7月調査



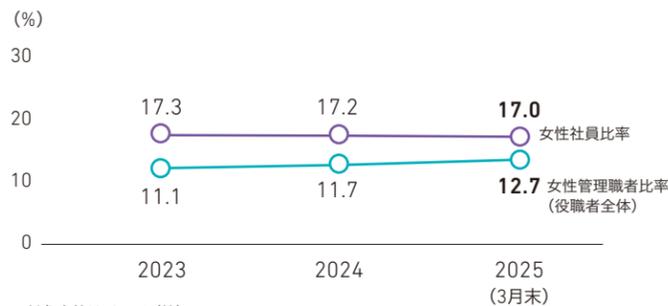
「カンドゥー」幕張のセコムブース

ダイバーシティ

人事部に「D&I推進担当」を配置し、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

セコムは、新たな価値創造を行うためには多様な人財・価値観が不可欠だと考え、女性の活躍推進をはじめ、職場におけるダイバーシティを推進しています。2017年には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、人事部内に「D&I推進担当」を配置しました。性別や国籍、年齢、障がいの有無、性的指向や性自認などを問わず、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

女性社員比率と女性管理職者比率



※対象会社は、セコム(株)

女性の活躍に関する行動計画では、2026年3月末までに女性役職者数を部課長級200人以上、主任級400人以上とする目標を定めていましたが、2025年3月期までに達成することができました。家庭向け営業部門の責任者ポスト、管理部

ワーク・ライフ・バランス

社員のライフステージに応じた多様な働き方を支援する制度を整え、働きがいのある職場環境づくりと社員の定着を図っています。

心身の休息、生活の充実があつてこそ社員が個々の能力を発揮し、職務を遂行できると考えています。セコムでは有給休暇の取得を推進しており、2030年までに有給休暇取得率80%を目標としています。2025年7月には、社員自身や家族の大切な日に休暇を取得することができる「アニバーサリー休暇制度」を導入しました。

ほかにも、以下の諸制度を設けて社員のワーク・ライフ・バランスをサポートしています。

- ▶ **フレックス休暇**・・・年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度で、毎年、連続で最長10日間取得できる。
- ▶ **リフレッシュ休暇**・・・勤続10年ごとに2週間、自由な時期に取得できる休暇制度。
- ▶ **産前産後休暇**・・・産前6週間、産後8週間の休暇に加えて、希望する社員は産前休暇開始前に2週間の出産前休暇を取得することが可能。
- ▶ **育児休業**・・・子どもが3歳になるまで、育児のために休業することができ、3回までの分割取得が可能。男性社員の

門の責任者ポストのほか、2023年4月からは、セキュリティ事業所責任者として女性社員が活躍中です。引き続き、女性の職域拡大とリーダー育成の取り組みを進めていきます。

育児休業取得率の目標値を2025年までに50%としていますが、2025年3月期の取得率は45.9%まで上昇。

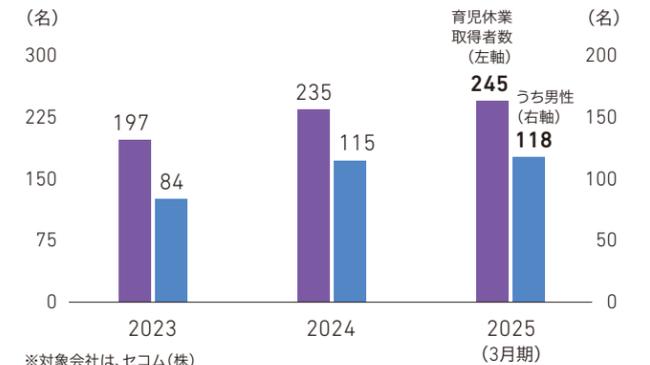
- ▶ **育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・柔軟な働き方を実現するための措置として、妊娠中や小学校5年生までの子どもの養育のための就業時間変更・免除が可能。法定では3歳まで。
- ▶ **介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)**・・・要介護状態にある家族の介護休業終了後も勤務をする意志がある場合、約6カ月(最大186日)まで介護休業の取得、就業時間の変更・免除が可能。
- ▶ **SECOMライフサポート制度**・・・育児や介護、配偶者の転勤など、事情に応じた勤務地や就業形態を検討し、長期的なキャリアアップを支援する制度。
- ▶ **ジョブリターン制度**・・・出産・育児・介護などで退職を余儀なくされたり、就学・留学・転職などキャリアアップをめざして退職した勤続1年以上の社員が、セコムへの復帰の希望を申請できる制度。

年次有給休暇取得率の推移



※対象会社は、セコム(株)

育児休業取得者数



※対象会社は、セコム(株)

従業員エンゲージメント

4年連続のベースアップ実施や社員への譲渡制限付株式の付与をはじめ、社員満足度を高める施策や、社員連合組合と経営幹部との意見交換を通じ、働きやすい職場づくりに努めています。

“しなやかで強い企業”として持続的成長を遂げていくためには、社員一人ひとりが持てる潜在能力を最大限に発揮してサービス品質向上を果たすことで、顧客満足度と社会からの信頼を高め、それが従業員エンゲージメントを一層高める「正の循環」の推進が重要と考えています。その実現に向けて社員との積極的な対話を重ねるために、セコムでは2016年以降、社員満足度調査を毎年実施しています。

また、社業の発展と社員満足度向上を両立させるために、2024年3月と2025年3月にはグループ社員約2万人を対象に譲渡制限付株式を付与し、社員持株会においては2024年6月から奨励金制度を開始しました。

セコムでは、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という方針のもと、1964年に設立された「セコム社員連合組合」との間で交わした「組合員資格協定」に基づき、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を導入し

ており、当社の対象者の組合加入率は100%となっています。「セコム社員連合組合」は代表取締役社長をはじめとする経営幹部と毎月様々な意見交換を行っています。また、グループ各社や都道府県ごとに設置した支部で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などについての意見を収集し、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて会社と協議を行っています。

2025年3月期には、働きがいや仕事への姿勢、従業員エンゲージメントを高める取り組みとして、「“豁达”の環(ふうたのわ)」を開始しました。「セコムの理念」と、「明るく心広やかに」という意味を持つ“豁达”を実践し、セコムらしい組織風土を醸成することを目的に、取締役を交えた対話会を全国23カ所にて実施し、1,260名の役員・社員が参加しました。(→P26~27)

ラグビー事業を通じたインナーブランディングの強化と地域社会への貢献

「狭山セコムラグッツ」は目標に向かって進化し続けてきたセコムの企業風土に合致していることから、1985年に創部され、セコム唯一のシンボリックチームとして位置づけられています。2024年からは、企業イメージの向上、グループ社員の一体感の醸成、スポーツを通じての人財育成を目的に、日本最高峰のラグビーリーグ「ジャパンラグビー リーグワン」のディビジョン3に参戦しています。ディビジョン2昇格をめざして日々奮闘する一方、地元小学生向け「タグラグビー体験会」の開催、地域交流イベントへの参加、地域の清掃活動など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



2024/2025シーズンメンバー

G GOVERNANCE



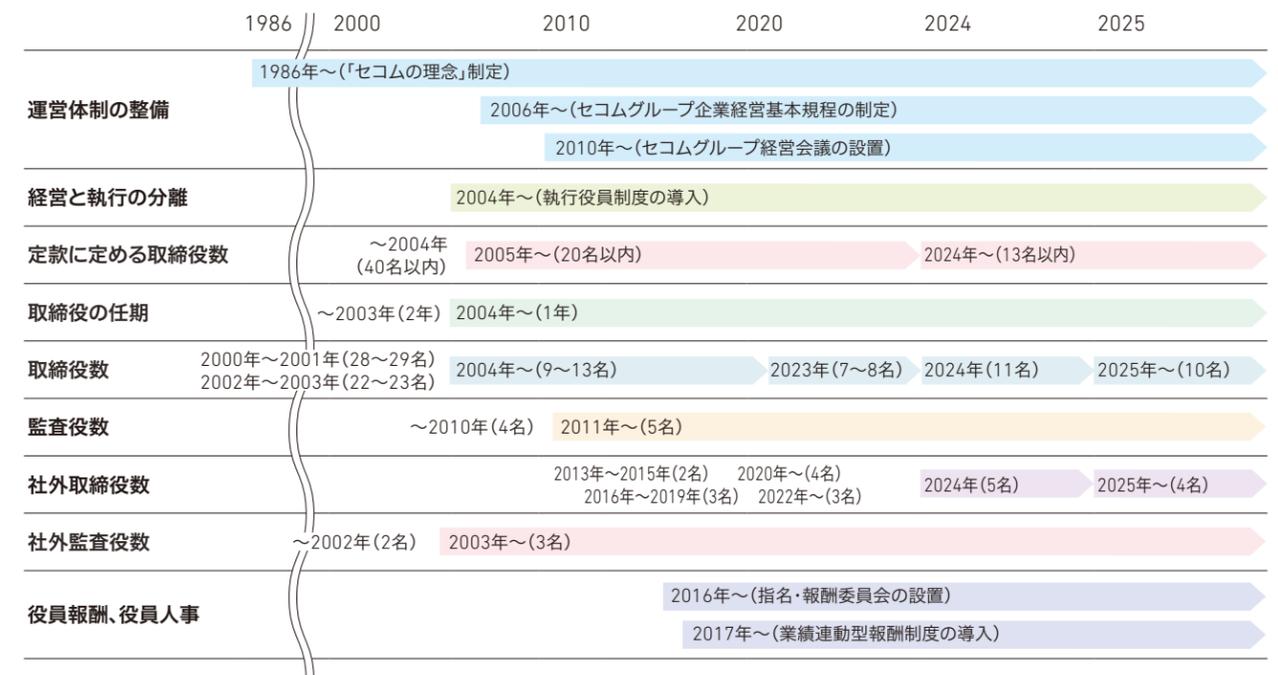
当社の指針

セコムは、ステークホルダーに対する責任を果たすべく、「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」「監督の独立性の確保」への基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と位置づけ、実効性のさらなる向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、ステークホルダーに対する情報開示の徹底などに積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み



基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

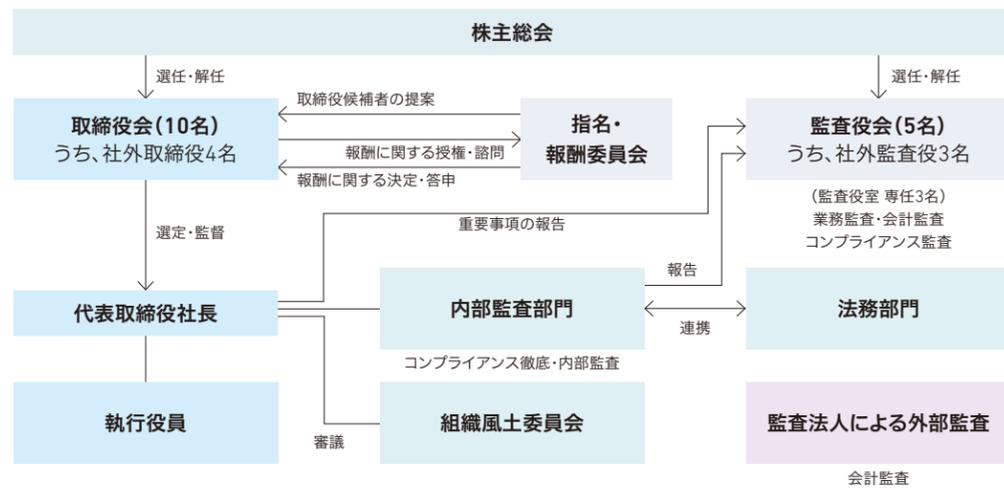
コーポレート・ガバナンス体制の概要(2025年7月7日現在)

当社は、監査役会設置会社の形態により、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役4名を選任しています。当社は、これにより経

営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成されています。客観性と透明性を向上することを目的に、これまで社内の取締役が務めていた委員長を2023年6月より社外取締役が務めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会

取締役会は、取締役10名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、社外取締役4名は関与しません。

執行役員

意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む33名が就任しています。

監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占め、かつ委員長

に就く指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名 役職	保有する知見や経験(最大で4つ)							2025年3月期 取締役会(監査役会) 出席回数
	経営・ 組織運営	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク	サステナビリティ・ ESG	セキュリティ 業界	グローバル ビジネス	ICT・ テクノロジー	
吉田 保幸 代表取締役社長	●	●	●		●			12/12
布施 達朗 専務取締役	●			●	●	●		12/12
山中 善紀 常務取締役	●			●	●	●		9/9
長尾 誠也 常務取締役	●	●	●		●			8/9
中田 貴士 取締役	●				●	●	●	9/9
稲葉 誠 取締役	●		●		●			9/9
渡邊 元 社外取締役	●	●	●					12/12
原 美里 社外取締役	●	●		●				12/12
松崎 耕介 社外取締役	●			●		●	●	9/9
鈴木 ゆかり 社外取締役	●			●		●		9/9
伊東 孝之 監査役	●	●	●		●			12/12 (12/12)
辻 康弘 監査役	●		●		●	●		12/12 (12/12)
加藤 秀樹 社外監査役	●		●	●		●		12/12 (12/12)
安田 信 社外監査役	●	●				●		12/12 (12/12)
田中 節夫 社外監査役	●		●		●			12/12 (12/12)

※1 上記一覧表は、各取締役および監査役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※2 山中氏、長尾氏、中田氏、稲葉氏、松崎氏および鈴木氏は、2024年6月25日開催の定時株主総会において取締役に選任され就任しましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しています。

内部監査および機関・組織間の連携

監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2025年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	100%
監査役会への監査役出席率	100%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	57回
当社事業所および子会社・関連会社等への往査	106カ所

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具

代表取締役社長と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役社長と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2025年3月期13回）

内部監査部門等との連携

監査役は、監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

社外取締役および社外監査役（2025年3月期）

	氏名	主な活動状況
社外取締役	廣瀬 篤治	取締役会では、多数の法人等の創業・経営や業界団体の設立・運営等で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	渡邊 元	取締役会では、長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	原 美里	取締役会では、会社役員や税理士として培われた豊富な経験や幅広い見識に基づき、助言・提言を行っています。指名・報酬委員会では、委員として審議に参画するなど、監督機能を十分に発揮しています。
	松崎 耕介	取締役会では、国内外の大手事業会社の経営者として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言・提言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
社外監査役	鈴木 ゆかり	取締役会では、グローバルに展開する上場企業の取締役として培われた豊富な経験と高い見識に基づく助言を行うなど、監督機能を十分に発揮しています。
	加藤 秀樹	国の施策の実施やシンクタンクにおいて培った経験・見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。
	田中 節夫	行政分野において要職を歴任し培われた豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役会は、当社の業務に精通し多様な知見を持つ社内取締役と、企業経営等に豊富な見識を持つ複数名の社外取締役によってジェンダーや国際性等の多様性が確保され、実質的な実のある議論・決議が行われるよう適切な人

数としています。取締役会の実効性を高めるため、今後も引き続き、さらなる多様性と適正規模について、検討を行ってまいります。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬(固定月額報酬および賞与)と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成しています。ただし、社外取締役は固定月額報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各取締役(社外取締役を除く)の株式報酬の額は、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしています。また、各取締役(社外取締役を除く)の賞与の額は、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS(1株当たり当期純利益)、および従業員

エンゲージメント(社員満足度)を設定し、達成度等を総合的に勘案し、決定することとしています。

各取締役(社外取締役を除く)に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね65:15:20とすることとしています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額(年額9千万円以内)において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役/監査役の報酬等(2025年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	322	207	—	63	51	8
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2
社外取締役	54	54	—	—	—	5
社外監査役	32	32	—	—	—	3
合計	459	344	—	63	51	18

※当事業年度における連結営業利益の目標は131,200百万円で、実績は144,297百万円となりました(日本会計基準)。

取締役会の実効性評価

評価方法

取締役会は、毎年その実効性を評価しています。当期は、2025年1月にアンケートを実施後、2025年2月中旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

取締役会の構成等

取締役会構成について、女性取締役や社外取締役の増員などにより多様性は確保されており、監督と執行のバランスも適切であるとともに、活発な議論や迅速な意思決定に適切な人数となっているとの意見が示されました。今後については、社内出身の女性取締役の登用、様々なバックグラウンドを持つ取締役の登用など、取締役会構成の多様性をさらに高めていくことについて、建設的な意見も提示されました。

取締役会の運営等

取締役会は毎月1回の開催を原則としており、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役・監査役が適切な判断を行うことができるよう、特に重要な案件は、決議前に事前に取締役会で議論し、決議後も

政策保有株式の状況

保有方針

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却するなどして、政策保有株式の縮減に努めています。

取締役会で経過を報告しています。社外取締役・社外監査役は積極的に発言し、自由闊達に議論できる雰囲気であるとの意見が提示されました。また、取締役会前の事前説明や取締役会での事前協議と継続的な進捗報告など、各種案件の説明・報告について、前年度の評価結果を踏まえて改善がなされたとの意見や、議論を深めていくために社外役員と一層の意思疎通を図る場など取締役会以外での意見交換を求める意見も提示されました。

取締役会の機能等

取締役会で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されており、経営方針や企業理念についての議論も十分行われているとの意見が示されました。一方で、社会の環境変化を踏まえた経営戦略の大きな方向性、ガバナンスやリスク等、中長期的視点に立った議論のさらなる進展について、建設的な意見も提示されました。

今後の取り組み

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題や様々な意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

保有の合理性を検証する方法

毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行うこととしています。保有先企業との取引状況ならびに、財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っています。

社外取締役メッセージ



松崎 耕介
取締役(社外)
(重要な兼職の状況)
マフテックグループ株式会社
代表取締役社長CEO

まず私がこれまで関与してきた日本企業の中でも、セコムの取締役会は特に自由闊達な雰囲気の中で建設的な議論がなされていると感じています。社外取締役や監査役の意見が尊重され、時には厳しい意見が述べられる場面があるなど、開かれた風土は健全なガバナンスの証左であると評価しています。業務執行側の取締役と社外取締役との間で、双方向の率直な意見交換が、さらに活発化することを期待しています。

一方で、社外取締役として現場への理解を深めることでより実りある議論ができると考え、現場を知る機会の充実などを実効性評価アンケートでお願いしました。このような社外取締役全員からの様々な要望に対応し、取締役会で取り上げる議題の事前説明会や、様々な事業への理解を深めるための現場見学会の機会が増えています。社外取締役に就任してからの1年間でオンライン・セキュリティシステムの事業所や常駐警備のサービス拠点などを訪問する機会を得ました。特にセキュリティの現場では、高い規律と品質を確保する仕組みが徹底されていることを目の当たりにし、また社員の方々が高い使命感と誇りを持って業務にあたる姿が印象的でした。こうした姿勢こそが顧客からの厚い信頼の礎となっていると実感しています。現場見学会は、資料だけでは得られない貴重な洞察をもたらし、今後の取締役会での議論に参加するにあたり役立つものだとも認識しています。

いくつかの経営課題についても率直に申し上げたいと思います。まず、重要テーマの一つであるグローバル展開の強化についてですが、私の20年以上にわたるグローバル企業で培った知見から、もっと改善できる余地があると考えています。セコムは国内ではセキュリティのトップ企業ですが、海外においては日本でのビジネスモデルを適用することがふさわしい場合とそうでない場合があり、適用が難しい国・地域であっても、社会動向や文化・国民性などをより深く分析することでセコムの強みを発揮できる国はたくさんあると思います。「セコムグループ ロードマップ2027」の実現に向けて、M&Aの戦略的活用や、より定期的なモニタリング体制の強化など、攻めと守りの両面でより踏み込んだ議論と意思決定が不可欠だと考えています。

IT・DX分野についても、大規模なITシステムの刷新が進められていますが、私が長年携わってきた大規模ITシステム更新の経験から、経営トップの継続的な関与が極めて重要だと考えています。こうしたプロジェクトは単なる技術導入ではなく、業務プロセスの変革を伴うものであり、現場の理解と協力を得ながら推進していく必要があります。私は吉田社長に対し、継続的なリーダーシップの発揮をお願いしており、今後も必要に応じて助言させていただきたいと思っております。

さらに、情報開示の姿勢強化も重要な課題です。当社は外部への情報開示は比較的控えめな印象があります。私はセコムのベースアップなどの人財投資を評価している一方、昨今、投資家をはじめ各所からご要望が多い事項についても、より積極的に発信すべきではないかと感じています。これまでの私自身の経験から投資家が求める情報開示のレベル感を共有し、セコムにおいても持続可能な成長を支える情報開示の在り方について、引き続き提言したいと考えています。

今後も、私がこれまでグローバル企業で培ってきたIT・DX、人財戦略、後継者育成、情報開示などの知見を生かし、社外取締役として積極的に経営の意思決定に参画し、経営の透明性と信頼性の向上に貢献してまいります。セコムがすべてのステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であるよう、引き続き尽力していきます。



鈴木 ゆかり
取締役(社外)
(重要な兼職の状況)
東京エレクトロン株式会社
社外取締役

2025年3月期は、私にとってセコムの社外取締役としての初年度となりました。まずは会社を深く理解することに努めてきた一方で、取締役会では、社内の常識にとらわれない1年目ならではの視点を発揮したいという想いを持って臨み、そこから生じる疑問や気づきをもとに、率直な発言を心掛けてまいりました。

取締役会では、すべての取締役が活発に発言し、常に建設的な対話が行われる環境が整っていると感じています。また、セコムやグループ会社の事業を視察する機会もあり、事業への理解を一層深めることができました。セキュリティを軸に、防災やメディカルなど多様な領域へ事業展開するセコムグループの姿は、どの現場を見に行っても「あらゆる不安のない社会の実現」というミッションに強くつながっていると実感しました。

経済的価値と同時に社会的価値の創出を重視する経営姿勢にも共感しています。経営層が人的資本を最重要視し、社員の使命感を尊重していることも印象的でした。大胆なベースアップの実施や、心理的ハードルの高いサービス価格改定への果敢な取り組みは、吉田社長の強いリーダーシップの表れであり、企業価値向上のための今後の変革の重要なステップだったと思います。

一方で、改善の余地がある課題もいくつか認識しています。現状議題が多岐にわたるがゆえに議論の時間に制約がありますが、取締役会では中長期的なビジョンや企業価値

に関する戦略的な議論にもっと時間を割くべきだと感じています。もっとも、社外取締役に對する事前説明の充実や、別途ディスカッションの機会を設けるなどの取り組みが始まっており、毎年の取締役会の実効性評価を踏まえた改善がされているので今後のさらなる進化を期待しています。また、グローバル化に向けたガバナンス体制についてもさらに改善していくべきだと考えています。海外売上上の拡大をめざすにあたっては、本社と海外子会社との間に存在する運営方針やガバナンスレベルの差異を是正し、一体的なマネジメント体制を構築することが重要です。

企業文化においては、セコムは誠実で真面目な印象を受けています。一方で、現状の組織は同質性が高く、外部人材が溶け込みにくい面もあるのではないかと感じています。これからの時代には、年齢・性別・国籍・キャリアなど多様な視点を受け入れ、異なる価値観が有機的に交差する組織風土の醸成が求められます。私がこれまでのキャリアでダイバーシティ向上に関わって感じていることは、単に人数を増やして多様にするのではなく、誰もが能力を発揮でき、組織の能力が高まるようにすることが最も重要だということです。柔軟な制度・働き方の整備、進化した企業文化の浸透など、そのための改革を支援してまいりたいと考えています。

IRや情報開示に関しては、株主からより積極的な発信を求める声が寄せられています。中でも、資本効率に関する方針については、さらに踏み込んだ説明が期待されており、企業としての中長期的な方向性や意思決定の背景を明確に伝えることが重要だと感じています。また、個人株主の構成比が相対的に低い現状を踏まえると、ファン株主の裾野を広げていくためのエンゲージメント施策にも、今後一層注力していくべきだと考えています。

社外取締役としてセコムの経営に携わる中で、私自身セコムという企業への愛着が日々深まっています。社会の安全に不可欠な存在であるセコムが、様々な課題を乗り越えて業界のフロントランナーとして成長し続けるため、私はその挑戦を後押しする立場として、今後も力を尽くしてまいります。

取締役、監査役および執行役員

(2025年8月31日現在)

取締役



吉田 保幸 代表取締役社長
 布施 達朗 専務取締役
 山中 善紀 常務取締役
 長尾 誠也 常務取締役
 中田 貴士 取締役
 稲葉 誠 取締役



渡邊 元 取締役(社外)
 原 美里 取締役(社外)
 松崎 耕介 取締役(社外)
 鈴木 ゆかり 取締役(社外)

監査役



伊東 孝之 監査役
 辻 康弘 監査役
 加藤 秀樹 監査役(社外)
 安田 信 監査役(社外)
 田中 節夫 監査役(社外)

執行体制

取締役

吉田 保幸 代表取締役社長
 布施 達朗 専務取締役
 山中 善紀 常務取締役
 長尾 誠也 常務取締役
 中田 貴士 取締役
 稲葉 誠 取締役

執行役員

泉田 達也 常務執行役員
 赤木 猛 執行役員
 澤本 泉 執行役員
 井踏 博明 執行役員
 日根 清 執行役員
 上田 理 常務執行役員
 植松 則行 執行役員
 久保田 顕 執行役員
 田中 貞朗 執行役員
 松井 浩通 執行役員
 杉本 陽一 常務執行役員
 小松 淳 執行役員
 内藤 昌彦 執行役員
 目崎 祐史 執行役員
 堂野 敦司 執行役員
 永井 修 常務執行役員
 千田 岳彦 執行役員
 喜連 新治 執行役員
 首藤 洋一 執行役員
 桑原 靖文 執行役員
 杉本 敏範 執行役員
 竹澤 稔 執行役員
 西川 勝利 執行役員
 福岡 規行 執行役員
 滝沢 聡 執行役員
 寺井 康悦 執行役員
 錦野 真二 執行役員

コンプライアンス

「セコムグループ社員行動規範」の徹底遵守を通じたコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

コンプライアンスに関する基本方針

セコムでは、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。セキュリティサービス事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティサービス事業が成立します。そのため、会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社

員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様からの信頼につながり、今日の成長を支えてきました。

セコムには、社会との関係、お客様との関係、取引先との関係など各ステークホルダーとの関係において、役員および社員が具体的に遵守すべき行動基準や企業倫理を明記した「セコムグループ社員行動規範」があります。社員手帳にまとめられている「セコムグループ社員行動規範」は、いつの時代にも通用する普遍性を持つものであり、反社会的勢力との関係遮断や汚職・贈収賄の禁止、関係法令に関する行動規範なども制定されています。

推進運用管理体制

セコムにとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものです。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は一人ひとりの社員であり、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

取締役社長および監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。

内部監査部門(監査部およびグループ運営監理部)は、セコムの各組織・各部署および子会社を査察し、正すべき事項は指導し、査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長に報告します。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表

「セコムAI倫理憲章」

社会でAIを活用したサービスや仕組みが広がっていく中で、企業にはAIを正しく活用する視点が欠かせないものとなっています。セコムでは、AIを活用する際の指針となる「セコムAI倫理憲章」を制定しています。本指針を踏まえて、お客様に安心してご利用いただくことができる先進的なサービスの開発、提供に努めています。

内部通報システム

「セコムグループ社員行動規範」により、セコムグループ社員は、社員、役職者、協力会社の関係者が、行動規範に反する行為や会社の信用を失墜する恐れのある行為を行おうとするのを知ったとき、または行われたことを知ったときは、上司に報告することが義務づけられています。報告後に是正措置がとられない場合や、何らかの理由で報告できない場合の内部通報システムとして、社員が監査部へ通報できる「ほっとヘルプライン」と社外窓口(弁護士)へ通報できる「ほっとヘルプライン(社外通報窓口)」、人事部および監査部へ通報できる「ハラスメント相談窓口」、さらに子会社の役員がグループ運営監理部へ通報できる「グループ本社ヘルプライン」が設置されています。

報告者の氏名と報告内容は、秘密事項として保持され、報告者が善意に基づく限り、その内容が実情と相違する場合でも、不当な扱いを受けません。

担当役員は、調査内容を判断し、速やかに是正・解決する職責を負います。調査内容と処遇は、調査担当者が担当役員の指示に従い、極秘に報告者に通知されます。

内部通報システムの利用状況

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
利用回数	153回	171回	221回

※セコムグループの実績

組織風土委員会

組織風土委員会は、代表取締役社長直轄の常設の委員会で、組織風土に関する重要な問題の審議や重要な表彰・制裁を決定するために、定期的あるいは代表取締役社長の指示により開催されます。

また当委員会は、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守・運用状況について、監査部および担当役員から代表取締役社長へ報告された内容を審議し、

必要に応じ推進運用管理体制の見直し案および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定案の審議を行います。

「セコムグループ社員行動規範」や推進運用管理体制の変更は、当委員会の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議する手順になっています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外においても「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。またセコムは、海外の経営幹部に対して、

法令遵守や賄賂の禁止、内部統制など、コンプライアンスに関する様々な研修を実施しています。

情報セキュリティ

「情報セキュリティ基本方針」を定め、強固な情報セキュリティシステムの構築・運用を行うことで安心してご利用いただけるサービスの提供に努めています。

情報セキュリティに関する方針とマネジメント体制

お客様からお預かりした個人情報や機密情報などが流出すると、セキュリティサービス提供に重大な支障が生じ、お客様に被害や悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、ブランドイメージや信頼性の失墜につながりかねません。

そのためセコムでは、「情報セキュリティ基本方針」を定め、あらゆる情報セキュリティリスクに必要な対策を適宜講じ、かつ継続的に見直すことで、安定した経営基盤の維持を

図っています。グループ統括の情報セキュリティ担当役員を配置するとともに、各事業分野の担当役員も情報セキュリティ関連事項の運用管理に責任を持ちながら情報セキュリティ担当役員と連携し、当社社長に対し報告・提案する義務を有しています。

また、業務を外委託する場合にも、適切な契約締結・指導・監督を実施しています。

情報セキュリティリスク低減への取り組み

セコムの情報システムには、情報流出やサイバー攻撃によるリスクを低減すべく、強固なセキュリティ対策が施されています。また雇用形態を問わずセコムグループで勤務するすべての者に「情報セキュリティルール」を徹底遵守させています。たとえば、機密保持のために守るべきパソコンや携帯電話等の使用上のルールや情報の保管・携行に関する規定、情報セキュリティ事故や「情報セキュリティルール」違反等を発見した場合の各対処方法が規定されています。

情報システムに関する統制・監査は、情報セキュリティ担当役員の下で、情報セキュリティの主管部門が、セコム基準およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)基準に則り実施しています。外部からのサイバー攻撃リスクに対する脆弱性診断の定期的な実施に加え、大規模災害やサイバー攻撃などのリスクに備えて24時間365日体制で、情報システムの監視や緊急時の対応を行っています。

個人情報保護に関する取り組み

セコムでは、職務上知り得た一切の事項を機密として漏らさないことを「セコムグループ社員行動規範」に規定し、すべての役職員が徹底遵守しています。

セコムが保有する個人情報は、社員に対する教育・啓発活動を実施し、厳重な管理の徹底により、漏えい・滅失・毀損の防止に努めています。全社員には、毎年eラーニングと確認テストを行い、基本事項やルールの徹底を図るとともに、内部監査部門は、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、出入管理の点検など、定期的な監査をしています。また、個人情報の取り扱いや、個人情報保護マネジメントシス

テムに関する苦情・相談には、窓口を設け、適切かつ迅速に対応することとしています。セコムとセコムトラストシステムズなどでは、「プライバシーマーク」の認定を受けており、今後も継続的改善に努めていきます。

情報セキュリティの徹底

2025年3月期

- 毎年eラーニングと確認テストを実施 (受講率100%)
- 自主監査実施率100%
- 情報漏えいはありませんでした。

※対象会社は、セコム(株)



E ENVIRONMENT

7 再生可能エネルギー
9 産業・団体の持続可能性を高めよう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくばない、減らそう
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう

当社の指針

セコムは、安全で快適な暮らしの実現には、地球環境の保全が欠かせないと認識しています。そのため、環境マネジメントシステムを活用し、サプライチェーン全体にわたって環境に配慮した事業活動を行っています。

環境マネジメント 「セコムグループ環境方針」に基づき環境保全活動を推進し、環境パフォーマンス指標によりその進捗・達成度を評価しています。

セコムでは、「セコムグループ環境方針」を定めており、「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念のもと、環境マネジメントシステムを活用しながら、環境に配慮した事業活動を行っています。また、社員が本方針および環境保全への理解を深めるよう、社内浸透活動も進めています。7つの主要な環境パフォーマンス指標に基づき、環境保全活動の進捗・達成度を評価・管理しています。

環境パフォーマンス指標	
1. 自社の温室効果ガス排出量 ^{※1}	※1 スコープ1 : 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量 (ガソリン・軽油・灯油など)
2. サプライチェーンの温室効果ガス排出量 ^{※2}	※1 スコープ2 : 自社が購入した電力、熱の使用による温室効果ガスの間接排出量 (電力、冷温水など)
3. 温室効果ガス削減目標における基準年からの削減率	※2 スコープ3 : 自社のサプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの間接排出量 (スコープ1、2以外)
4. 売上高あたりの温室効果ガス排出量 (原単位)	
5. 電力使用量と再生可能エネルギー導入率	
6. 車両燃料使用量と電動車導入率	
7. 有価物・リサイクル量と産業廃棄物量	

気候変動への対応 気候変動による事業へのリスクを認識し、2045年「カーボンゼロ」に向けた対応を推進しています。

気候変動への取り組み

リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門責任者で構成する「リスク対策委員会」では、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。全社的な調査結果をベースに、リスクの洗い出しを行い、その影響、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から、評価、対策が検討されます。リスクの分析・評価結果は、代表取締役社長に報告され、重要性の高い案件は、取締役会に報告されます。

気候変動問題への対応は、世界共通の課題であると同時に、セコムのセキュリティ、データセンター、メディカルなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても、重要な課題です。この認識のもと、2019年、TCFD提言に賛同する署名を行いました。これを機に、TCFD提言に沿った検討を進め、セコムの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候変動リスクと機会を、以下の通り特定しました。

気候変動に対する取り組みは、サステナビリティ推進室が中心となって、評価・対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など、気候関連の動向、炭素税や排出規制の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について、幅広く情報収集と検討を続けています。

さらに主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連する様々なリスクと温室効果ガス削減への対応方針、関連する課題について、情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

※セコムの気候変動における中長期目標 (KGI・KPI) は、P18~P19に掲載しています。



当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

	重要な課題	財務上の影響度
物理リスク	警備員の熱中症・感染症による業務停止	高い
	気温上昇による警備機器の誤感知	
	海面上昇による事業所の浸水被害	
	サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延	
移行リスク	炭素税等による規制強化 再生可能エネルギー導入義務化	中程度
機会	BCPサービスの需要増加	高い
	安否確認サービスの需要増加	
	見守りサービスの需要増加	
	火災保険の需要増加	
	グリーンデータセンターの需要増加	

アット東京のデータセンターでの取り組み

アット東京では、データセンターをご利用されるお客様が脱炭素化の取り組みを推進することができるよう、再生可能エネルギーの利用を進めてきました。東京都内にある自社データセンターでの使用電力 (スコープ2) について、実質再生可能エネルギー (以下、実質再エネ) を使用し、2025年3月期は約1.2億kWh/年分のCO₂排出量が実質ゼロとなっています。

さらに2024年7月からは、中央第3センターにおいて、オフサイトフィジカルのコーポレートPPAにより、実質再エネを使用しつつ、供給される電力の一部が、追加性^{※1}のある生グリーン電力^{※2}となりました。

※1 追加性: 再エネ発電の総量の増加に直接寄与すること
 ※2 生グリーン電力: 発電時と消費時を30分単位で一致させ、発電所から一般送電網経由で直接送電されるグリーン電力のこと

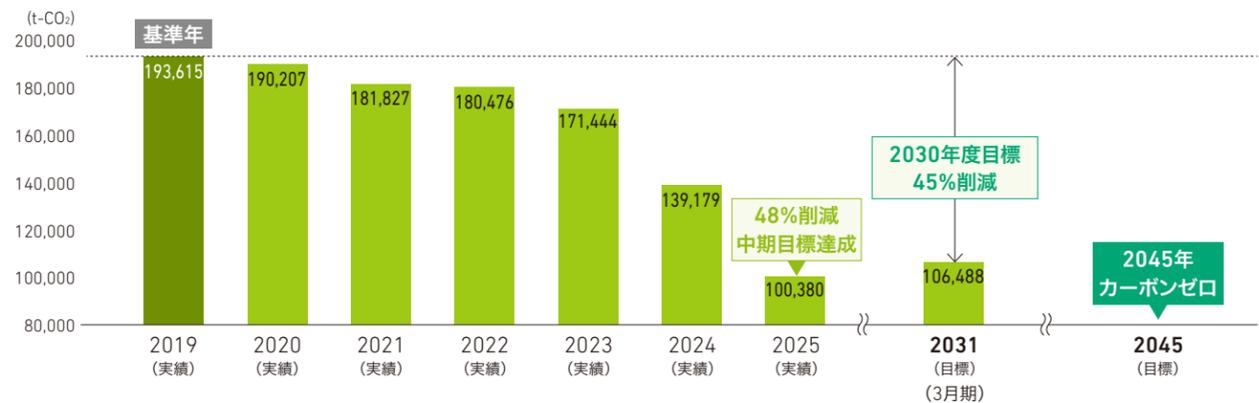
温室効果ガス削減の中長期目標



- 各削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得しています。
- 2045年までに事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー由来への転換をめざし、国際的環境イニシアチブ「RE100」に加盟しています。



中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、マーケット基準を用いて算出

CDP2024調査で「ダブルA(気候変動・水セキュリティ)企業」に選定

国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。



CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に5年連続で選定

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に関する気候変動への対応が評価され、最高評価「リーダー・ボード」に5年連続で選定されました。



SASBインデックス

セコムは、SASB(サステナビリティ会計基準審査会)による業界スタンダード「Professional & Commercial Services」に基づくレポート(SASBレポート)を作成しています。SASBレポートは、IRサイトをご参照ください。

セコムSASBインデックス

PROFESSIONAL & COMMERCIAL SERVICES サステナビリティ会計基準(2023年12月版)

項目	コード	指標
データセキュリティ	SV-PS-230a.1	データセキュリティリスクに対する認識と対応
	SV-PS-230a.2	顧客データの収集、利用、および保持に関する方針および取り組み
	SV-PS-230a.3	(1)情報漏洩件数、(2)(a)顧客の企業機密情報が関連する事案の割合と(b)個人情報漏洩の割合、(3)影響を受けた(a)顧客および(b)個人の数
従業員のダイバーシティ&エンゲージメント	SV-PS-330a.1	(a)執行役員、(b)執行役員以外の管理職、(c)他の全ての従業員における、(1)ジェンダーおよび(2)多様性に関するグループ構成の割合
	SV-PS-330a.2	(1)自発的な退職(辞職、定年退職など)、(2)非自発的な退職(解雇など)者の各割合
	SV-PS-330a.3	従業員エンゲージメントの割合
職務上のインテグリティ	SV-PS-510a.1	職務上のインテグリティを確保するための取り組み
	SV-PS-510a.2	職務上のインテグリティに関する法的な手続きによる金銭的損失額

項目	コード	活動指標	データ*
活動指標	SV-PS-000.A	従業員数(1)正社員と非常勤社員の人数	(1)正社員 13,708人
		(2)パート、アルバイトの人数	(2)パート 1,132人
		(3)契約社員数	(3)契約社員 1,966人
SV-PS-000.B	総労働時間、うち顧客に請求可能な時間の割合	総労働時間 31,778,664時間	
	顧客に請求可能な時間の割合	顧客に請求可能な時間の割合 Not applicable	

※活動指標に係るデータは、2025年3月末時点または2025年3月期のセコム(株)のデータ。なお、セコム(株)の主要事業であるエレクトロニックセキュリティサービスの請求は、月々の固定契約料であるため、「顧客に請求可能な時間の割合」は使用しておりません。

経営成績

概況

2025年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業およびその他事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

当期は、保険事業の前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減を、オンライン・セキュリティシステムの堅調な販売や価格改定(値上げ)、好調な安全商品の販売などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注による防災事業の増収、メディカルサービス事業の増収などで上回り、純売上高および営業収入は、前期比272億円(2.1%)増加の1兆3,111億円となりました。営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円(17.2%)減少の1,283億円となりました。営業利益の減益に加えて、保険事業以外でも前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減があり、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円(19.7%)減少の1,011億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比272億円(2.1%)増加の1兆3,111億円となりました。保険事業が前期の投資有価証券評価益が大きかった反動などで減収となりましたが、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響によるエレクトロニックセキュリティサービスの増収や安全商品およびその他の増収などによるセキュリティサービス事業の増収、堅調な受注に伴う防災事業の増収、国内提携病院や薬剤提供サービスの増収などに伴うメディカルサービス事業の増収などによるものです。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比539億円(4.8%)増加の1兆1,828億円となりました。売上原価は、前期比473億円(5.3%)増加の9,384億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は、前期69.4%から当期71.6%になりました。販売費および一般管理費は、前期比129億円(5.6%)増加の2,414億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期17.8%から当期18.4%になりました。原価率や販管費比率の上昇は、主としてセキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したことや、保険事業で前期の投資有価証券評価益が大きかったことによるもの

です。長期性資産減損損失は、前期比8億円減少の37億円になりました。営業権減損損失は、前期において海外のセキュリティサービス事業や国内の不動産賃貸事業などで44億円を計上しました。固定資産除・売却損益(純額)は前期5億円の損失から当期には賃貸不動産の売却益が増加したことなどにより7億円の利益になりました。

営業利益

営業利益は、増収となった一方で、セキュリティサービス事業を中心に人財投資の強化に伴い人件費が増加したこと、さらに前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減などで保険事業が減益となったことなどから、前期比266億円(17.2%)減少の1,283億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期12.1%から当期9.8%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比106億円減少の285億円、その他の費用は前期比2億円減少の32億円となり、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比105億円減少の253億円の利益となりました。これは主として、前期は株式市場が堅調だったことにより投資有価証券評価益98億円を計上しましたが、当期は4億円にとどまったことによりです。

法人税等

法人税等は、前期比117億円減少の465億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率(負担率)は、前期30.5%から当期30.3%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、主として一部の海外関連会社において人件費増加などに伴い持分法による投資利益が減益となったことなどにより前期比17億円減少の83億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比22億円減少の144億円となりました。これは主として、地理空間情報サービス事業やBPO・ICT事業に含まれるデータセンター事業が先行費用により減益となったためです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比248億円(19.7%)減少の1,011億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期9.8%から当期7.7%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期297.60円から当期243.03円になりました。連結財務諸表に記載されている1株

当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しており、2024年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金47.5円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金47.5円の合計95円となっています。なお、2025年3月31日に終了した年度に係る6月26日に開催された定時株主総会において1株当たり期末配当金は50円が承認されました。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比218億円(3.5%)増加の6,481億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は6,439億円となり、純売上高および営業収入合計の49.1%(前期は48.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの販売が堅調に推移したことおよび価格改定(値上げ)を行った影響などにより、前期比93億円(2.5%)増加の3,753億円となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、空港警備の増加や海外で一時案件が増加したことなどにより、前期比45億円(4.5%)増加の1,046億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、契約件数の増加や価格改定(値上げ)の影響などから、前期比15億円(2.3%)増加の669億円となりました。

安全商品およびその他には、監視カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比55億円(6.0%)増加の972億円となりました。これは主として、監視カメラを中心に安全商品の販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比49億円(4.5%)減少の1,026億円となり、営業利益率は前期17.2%から当期15.8%になりました。これは主として、社会情勢を踏まえたベースアップといった処遇改善などを実施したことに伴い人件費が増加したことなどによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、堅調な受注により消火設備や火災報知設備が増収となり、前期比170億円(10.3%)増加の1,808億円となりました。本セグメントの営業利益は、増収に加え、原材料価格等が上昇する中で計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから原価率が改善し、前期比39億円(25.5%)増加の192億円、営業利益率は前期9.3%から当期10.6%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が国内提携病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、国内提携病院や薬剤提供サービスが増収となったことなどから、前期比72億円(3.7%)増加の2,000億円となりました。本セグメントの営業利益は、長期性資産減損損失が減少したこと、前期に営業権減損損失を計上したこと、およびインドの総合病院が増益となったことなどから、前期比4億円(53.5%)増加の12億円、営業利益率は前期0.4%から当期0.6%になりました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」などの販売を引き続き推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比191億円(24.5%)減少の588億円となりました。これは主として、投資有価証券評価損益が前期169億円の利益から当期34億円の損失となったことによりです。本セグメントの営業利益は、前期比221億円(83.3%)減少の44億円となりました。これは主として、前期の投資有価証券評価益が大きかった反動減に加え、諸手数料及び集金費の増加や発生損害の増加などで保険引受費用が増加したことによるものです。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、主として国内公共部門の減収により、前期比22億円(3.5%)減少の586億円となりました。本セグメントの営業利益は、減収および原価率の上昇などにより、前期比25億円(50.0%)減少の25億円となり、営業利益率は前期8.4%から当期4.3%になりました。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比12億円(0.8%)減少の1,391億円となりましたが、セグメント間取引を除くと、前期比12億円(1.0%)増加の1,283億円となりました。これは主として、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調だったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比44億円(34.3%)減少の84億円となり、営業利益率は前期9.1%から当期6.0%になりました。これは主として、2024年7月に新たなデータセンターが稼働開始したことに伴う先行費用で原価が増加したこと、人件費増加に伴い販売費および一般管理費が増加したことによるものです。

その他事業

その他事業では、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比32億円(7.0%)増加の494億円となりました。これは主として、

建築設備工事が好調だったことによります。本セグメントの営業利益は、建築設備工事の増益に加え、賃貸不動産の一部売却により売却益を計上したことなどから、前期比26億円(41.1%)増加の90億円、営業利益率は前期13.8%から当期18.2%になりました。

財政状態

2025年3月31日現在(以下“当期末”)、当社グループの資産合計は、前期比619億円増加の2兆4,400億円となりました。流動資産は、前期比263億円増加の9,907億円となり、資産合計の40.6%を占めました。また、流動比率は前期末と変わらず当期末も2.2倍になりました。

流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比171億円減少の4,186億円となりました(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、防災事業の純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比79億円増加の1,862億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、前期比24億円増加の1,410億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。有価証券は、償還期限が1年以内の公社債を投資有価証券から振り替えたことや短期債を取得したことなどに伴い、前期比128億円増加の252億円となりました。

投資および貸付金は、前期比137億円増加の5,284億円となり、資産合計の21.7%を占めました。この増加は主として、プライベート・エクイティ投資の公正価値が増加したことなどから投資有価証券が前期比64億円増加の2,981億円になったこと、関連会社に対する投資が円安の影響などから前期比42億円増加の1,558億円になったことによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比150億円増加の4,784億円となり、資産合計の19.6%を占めました。この増加は主として、新設したデータセンターの関連設備に係る建物および構築物の増加や警報機器および警報設備の増加によるものです。

その他の資産は、前期比69億円増加の4,425億円となり、資産合計の18.1%を占めました。オペレーティング・リース使用権資産が前期比43億円減少の1,323億円となりましたが、年金資産運用収益の増加に伴い前払退職・年金費用が前期比40億円増加の736億円となったことや、ソフトウェアの増加によりその他の無形固定資産が29億円増加の679億円になったことなどによるものです。

負債合計は、前期比113億円増加の8,740億円となり、負債および資本合計の35.8%を占めました。流動負債は、前期比149億円増加の4,511億円となり、負債および資本合計の18.5%を占めました。固定負債は、前期比36億円減少の4,229億円となり、負債および資本合計の17.3%を占めました。

当社株主資本合計は、前期比427億円増加の1兆3,717億円となり、株主資本比率は前期末55.9%から当期末56.2%になりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比612億円増加の1兆3,587億円となりました。外貨換算調整額は円安に伴い前期比151億円増加の454億円となったことなどにより、その他の包括利益累積額が前期比136億円増加の560億円となりました。一方、市場買付により自己株式を取得したことなどから自己株式が前期比267億円増加の1,767億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,764億円となりました。主な増加要因は、非支配持分控除前当期純利益1,154億円、減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)853億円を計上したことです。一方、主な減少要因は、プライベート・エクイティ投資関連利益175億円の計上や、長期繰延費用の増加97億円などによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は35億円減少しました。投資有価証券評価損益が前期266億円の評価益から当期30億円の評価損となりましたが、非支配持分控除前当期純利益が271億円減少したこと、預り金が前期74億円増加したのに対し当期は40億円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,048億円となりました。これは主として、警報機器および設備や新設したデータセンターの関連設備などの有形固定資産の購入799億円、無形固定資産の購入179億円で現金・預金を使用したことによります。

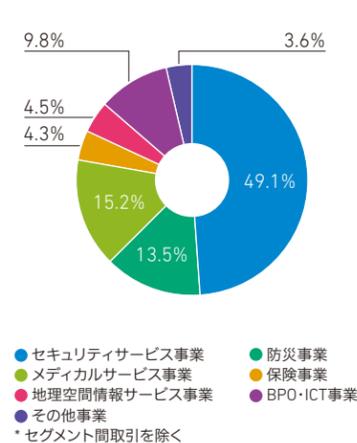
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は642億円減少しました。これは主として、前期はアルテリア・ネットワークスや米国Eagle Eye Networks社およびBrivo社に出資したことなどから投資有価証券の購入が939億円となりましたが当期は168億円となった一方、投資有価証券の売却・償還が124億円減少したことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期910億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払397億円、市場買付けにより取得した自己株式の増加(純額)300億円によります。

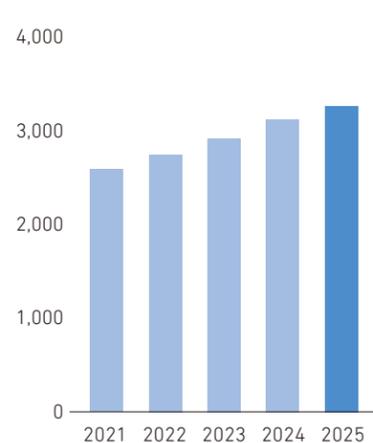
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は114億円減少しました。これは主として、自己株式の増加(純額)が前期比140億円減少したことによります。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高4,357億円から171億円減少し、当期末残高4,186億円となりました。

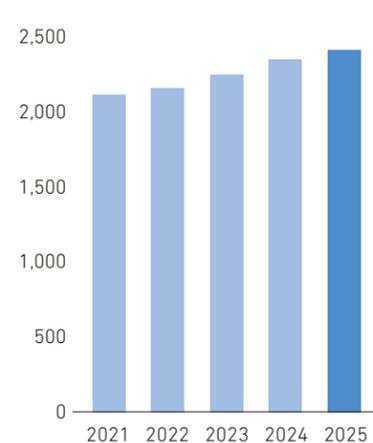
純売上高および営業収入に対する割合*
(2025年3月31日終了年度)



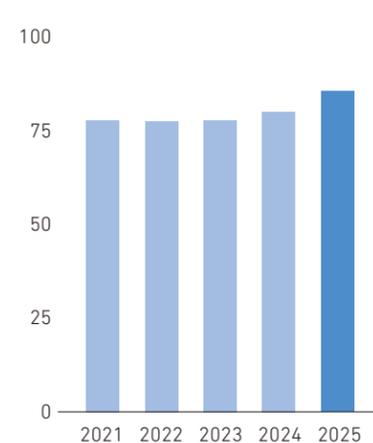
1株当たり当社株主資本
(円)



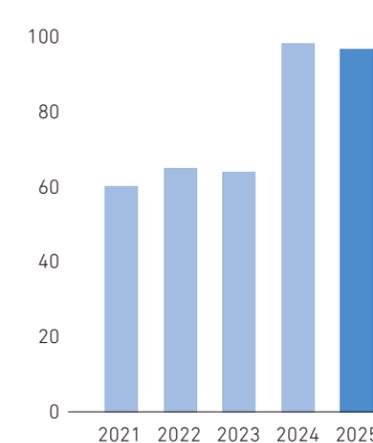
総資産
(10億円)



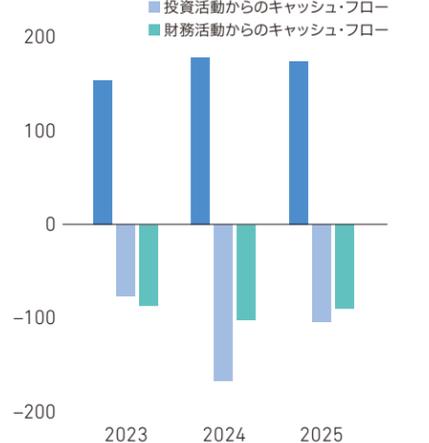
減価償却費および償却費
(10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2025年および2024年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2025年	2024年	2025年	2024年
資産				
流動資産:				
現金・預金および現金同等物	¥ 418,633	¥ 435,728	\$ 2,790,887	
定期預金	38,077	24,060	253,847	
現金護送業務用現金・預金	141,000	138,562	940,000	
有価証券	25,173	12,374	167,820	
売掛金および受取手形	186,195	178,278	1,241,300	
未収契約料	66,450	67,573	443,000	
棚卸資産	51,423	52,530	342,820	
短期繰延費用	7,349	7,205	48,993	
短期貸付金および未収入金	28,403	25,719	189,353	
信用損失引当金	(2,442)	(2,191)	(16,280)	
繰延保険契約費	3,389	3,238	22,593	
その他の流動資産	27,009	21,271	180,060	
流動資産合計	990,659	964,347	6,604,393	
投資および貸付金:				
投資有価証券	298,078	291,716	1,987,187	
関連会社に対する投資	155,811	151,635	1,038,740	
長期貸付金および未収入金	39,436	38,077	262,907	
敷金および保証金	24,818	23,756	165,453	
その他投資等	13,950	13,397	92,999	
信用損失引当金	(3,680)	(3,886)	(24,533)	
	528,413	514,695	3,522,753	
有形固定資産:				
土地	123,787	126,074	825,247	
建物および構築物	444,867	412,137	2,965,780	
警報機器および警報設備	400,513	390,434	2,670,087	
機械装置・器具備品および車両	176,360	174,704	1,175,733	
建設仮勘定	16,276	32,442	108,507	
	1,161,803	1,135,791	7,745,354	
減価償却累計額	(683,375)	(672,313)	(4,555,833)	
	478,428	463,478	3,189,521	
その他の資産:				
オペレーティング・リース使用权資産	132,273	136,525	881,820	
長期繰延費用	14,162	13,085	94,413	
営業権	138,692	137,685	924,613	
その他無形資産	67,932	65,025	452,880	
前払退職・年金費用	73,578	69,583	490,520	
繰延税金	15,846	13,674	105,640	
	442,483	435,577	2,949,886	
資産合計	¥2,439,983	¥2,378,097	\$16,266,553	

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2025年	2024年	2025年	2024年
負債および資本				
流動負債:				
短期借入金	¥ 33,355	¥ 29,185	\$ 222,367	
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	10,605	11,350	70,700	
支払手形および買掛金	42,672	42,732	284,480	
その他の未払金	49,678	52,981	331,187	
預り金	127,649	131,584	850,993	
前受契約料	38,617	37,576	257,447	
未払法人税等	25,900	26,557	172,667	
未払給与等	62,944	47,247	419,627	
短期オペレーティング・リース負債	23,280	22,811	155,200	
その他の流動負債	36,413	34,220	242,752	
流動負債合計	451,113	436,243	3,007,420	
固定負債:				
長期借入債務	49,261	51,410	328,407	
預り保証金	23,665	23,267	157,767	
未払退職・年金費用	28,812	28,916	192,080	
長期前受契約料	16,891	15,870	112,607	
保険契約債務	128,146	127,915	854,307	
保険契約預り金	9,437	11,804	62,913	
繰延税金	38,077	34,374	253,847	
長期オペレーティング・リース負債	110,610	114,913	737,400	
その他の固定負債	18,014	18,056	120,092	
固定負債合計	422,913	426,525	2,819,420	
負債合計	874,026	862,768	5,826,840	
資本:				
当社株主資本:				
資本金－普通株式				
2025年3月31日現在—授権株式数 1,800,000,000株				
—発行済株式数 466,599,796株				
2024年3月31日現在—授権株式数 1,800,000,000株				
—発行済株式数 466,599,796株	66,427	66,427	442,847	
資本剰余金	55,875	61,376	372,500	
利益準備金	11,452	11,278	76,347	
利益剰余金	1,358,655	1,297,459	9,057,700	
その他の包括利益(損失)累積額:				
未実現有価証券評価益	294	167	1,960	
年金債務調整額	10,294	11,967	68,627	
外貨換算調整額	45,430	30,332	302,866	
	56,018	42,466	373,453	
自己株式:				
2025年3月31日現在—50,925,784株、2024年3月31日現在—45,616,920株	(176,716)	(149,979)	(1,178,107)	
当社株主資本合計	1,371,711	1,329,027	9,144,740	
非支配持分	194,246	186,302	1,294,973	
資本合計	1,565,957	1,515,329	10,439,713	
負債および資本合計	¥2,439,983	¥2,378,097	\$16,266,553	

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	\$8,740,880
売上原価および費用:				
売上原価	938,440	891,103	861,802	6,256,267
販売費および一般管理費	241,403	228,501	216,032	1,609,353
長期性資産減損損失	3,666	4,428	2,647	24,440
営業権減損損失	—	4,404	1,456	—
固定資産除・売却損益・純額	(707)	496	(173)	(4,713)
営業利益	1,182,802	1,128,932	1,081,764	7,885,347
その他の収入:	128,330	154,966	145,552	855,533
受取利息および受取配当金	4,638	3,573	2,325	30,920
投資有価証券売却損益・純額	187	—	—	1,247
投資有価証券評価益	443	9,771	478	2,953
プライベート・エクイティ投資関連利益	17,534	18,221	11,792	116,893
その他	5,665	7,545	5,445	37,767
その他の費用:	28,467	39,110	20,040	189,780
支払利息	1,573	1,340	1,183	10,487
投資有価証券売却損益・純額	—	851	111	—
その他	1,627	1,173	1,298	10,846
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	3,200	3,364	2,592	21,333
法人税等:	153,597	190,712	163,000	1,023,980
当年度分	47,659	48,106	45,872	317,727
繰延税額	(1,172)	10,107	3,584	(7,814)
持分法による投資利益前継続事業からの利益	107,110	132,499	113,544	714,067
持分法による投資利益	8,315	9,980	8,152	55,433
非支配持分控除前当期純利益	115,425	142,479	121,696	769,500
非支配持分に帰属する当期純利益	(14,357)	(16,595)	(10,138)	(95,713)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 101,068	¥ 125,884	¥ 111,558	\$ 673,787

	単位:円			単位:米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
1株当たり情報:				
当社株主に帰属する当期純利益	¥243.03	¥297.60	¥258.34	\$ 1.62
1株当たり現金配当金	¥ 95.00	¥ 95.00	¥ 90.00	\$0.63

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥115,425	¥142,479	¥121,696	\$ 769,500
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	127	1,388	(3,644)	847
年金債務調整額	(1,262)	7,030	2,716	(8,413)
外貨換算調整額	16,992	12,380	16,885	113,279
包括利益合計	131,282	163,277	137,653	875,213
非支配持分に帰属する包括利益	(16,662)	(18,512)	(11,188)	(111,080)
当社株主に帰属する包括利益	¥114,620	¥144,765	¥126,465	\$ 764,133

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:株										単位:百万円
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社株主資本合計		非支配持分	資本合計
								株主資本合計	非支配持分		
2022年3月31日期末残高	466,596,098	¥66,419	¥63,014	¥10,972	¥1,139,866	¥ 8,678	(¥ 79,437)	¥1,209,512	¥135,437	¥1,344,949	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	111,558	—	—	111,558	10,138	121,696	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(3,644)	—	(3,644)	—	(3,644)	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	2,490	—	2,490	226	2,716	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,061	—	16,061	824	16,885	
包括利益合計								126,465	11,188	137,653	
新株の発行	3,698	8	8	—	—	—	—	16	—	16	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,060)	—	—	(39,060)	—	(39,060)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,199)	(3,199)	
利益準備金繰入額	—	—	—	95	(95)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	60	—	—	—	—	60	24,861	24,921	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(29,788)	(29,788)	—	(29,788)	
2023年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	63,082	11,067	1,212,269	23,585	(109,225)	1,267,205	168,287	1,435,492	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	125,884	—	—	125,884	16,595	142,479	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,388	—	1,388	—	1,388	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,152	—	6,152	878	7,030	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,341	—	11,341	1,039	12,380	
包括利益合計								144,765	18,512	163,277	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(40,483)	—	—	(40,483)	—	(40,483)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,864)	(2,864)	
利益準備金繰入額	—	—	—	211	(211)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(3,257)	—	—	—	—	(3,257)	2,367	(890)	
自己株式処分差益	—	—	1,551	—	—	—	3,248	4,799	—	4,799	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(44,002)	(44,002)	—	(44,002)	
2024年3月31日期末残高	466,599,796	66,427	61,376	11,278	1,297,459	42,466	(149,979)	1,329,027	186,302	1,515,329	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	101,068	—	—	101,068	14,357	115,425	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	127	—	127	—	127	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(1,673)	—	(1,673)	411	(1,262)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	15,098	—	15,098	1,894	16,992	
包括利益合計								114,620	16,662	131,282	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(39,698)	—	—	(39,698)	—	(39,698)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,114)	(3,114)	
利益準備金繰入額	—	—	—	174	(174)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(7,316)	—	—	—	—	(7,316)	(5,604)	(12,920)	
自己株式処分差益	—	—	1,815	—	—	—	3,276	5,091	—	5,091	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(30,013)	(30,013)	—	(30,013)	
2025年3月31日期末残高	466,599,796	¥66,427	¥55,875	¥11,452	¥1,358,655	¥56,018	(¥176,716)	¥1,371,711	¥194,246	¥1,565,957	

	単位:千米ドル										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	当社株主資本合計		非支配持分	資本合計
								株主資本合計	非支配持分		
2024年3月31日期末残高	466,599,796	\$442,847	\$409,173	\$75,187	\$8,649,727	\$283,107	(\$ 999,860)	\$8,860,181	\$1,242,013	\$10,102,194	
包括利益:											
当期純利益	—	—	—	—	673,787	—	—	673,787	95,713	769,500	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後:											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	847	—	—	847	—	847	
年金債務調整額	—	—	—	—	(11,153)	—	—	(11,153)	2,740	(8,413)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	100,652	—	—	100,652	12,627	113,279	
包括利益合計								764,133	111,080	875,213	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(264,654)	—	—	(264,654)	—	(264,654)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(20,760)	(20,760)	
利益準備金繰入額	—	—	—	1,160	(1,160)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	(48,773)	—	—	—	—	(48,773)	(37,360)	(86,133)	
自己株式処分差益	—	—	12,100	—	—	—	21,840	33,940	—	33,940	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(200,087)	(200,087)	—	(200,087)	
2025年3月31日期末残高	466,599,796	\$442,847	\$372,500	\$76,347	\$9,057,700	\$373,453	(\$1,178,107)	\$9,144,740	\$1,294,973	\$10,439,713	

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2025年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2025年	2024年	2023年	2025年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥115,425	¥142,479	¥121,696	\$ 769,500
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)	85,264	81,014	78,718	568,427
退職・年金費用(支払額控除後)	(4,879)	(4,592)	(2,661)	(32,527)
繰延税額(非継続事業を含む)	(1,172)	10,107	3,584	(7,814)
固定資産除・売却損益・純額	(707)	496	(173)	(4,713)
長期性資産減損損失	3,666	4,428	2,647	24,440
プライベート・エクイティ投資関連損益	(17,534)	(18,221)	(11,792)	(116,893)
営業権減損損失	—	4,404	1,456	—
投資有価証券売却益・純額	(215)	(1,393)	(2,713)	(1,433)
投資有価証券評価損	2,975	(26,642)	(2,609)	19,833
持分法による投資利益	(8,315)	(9,980)	(8,152)	(55,433)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	(2,438)	(3,102)	1,060	(16,253)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(信用損失引当金控除後)	(5,743)	(10,575)	(3,797)	(38,287)
棚卸資産の(増加)減少	827	(7,112)	(8,960)	5,513
長期繰延費用の増加	(9,707)	(9,024)	(8,026)	(64,713)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(3,867)	600	2,117	(25,780)
預り金の増加(減少)	(3,971)	7,431	(99)	(26,473)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	1,595	(738)	(1,148)	10,633
未払法人税等の増加(減少)	(944)	3,428	(4,015)	(6,293)
預り保証金の増加(減少)	251	(61)	(136)	1,673
保険契約債務の増加(減少)	231	(1,119)	(3,980)	1,540
未払消費税の増加(減少)	(1,983)	3,160	(1,376)	(13,220)
その他・純額	27,606	14,886	4,568	184,040
営業活動から得た現金・預金(純額)	176,365	179,874	156,209	1,175,767
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(12,783)	(14,778)	(173)	(85,220)
有形固定資産の売却	6,328	3,757	6,514	42,187
有形固定資産の購入	(79,905)	(85,552)	(52,846)	(532,700)
無形固定資産の購入	(17,880)	(13,843)	(12,004)	(119,200)
投資有価証券の売却・償還	21,639	34,075	53,331	144,260
投資有価証券の購入	(16,776)	(93,943)	(48,829)	(111,840)
有価証券の(増加)減少	(4,000)	2,731	(2,554)	(26,667)
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	(14)	—	(156)	(93)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)	(637)	—	(18,929)	(4,247)
短期貸付金の(増加)減少・純額	(8)	(40)	(187)	(53)
長期貸付による支出	(1,488)	(479)	(737)	(9,920)
長期貸付金の回収	1,001	794	1,509	6,673
その他・純額	(323)	(1,751)	(2,264)	(2,153)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(104,846)	(169,029)	(77,325)	(698,973)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	2,617	1,100	2,837	17,447
長期借入債務の返済	(12,337)	(15,074)	(16,701)	(82,247)
短期借入金増加(減少)・純額	4,117	(914)	(1,275)	27,447
保険契約預り金の増加(減少)	(2,367)	(2,559)	(2,603)	(15,780)
当社株主への配当金の支払	(39,698)	(40,483)	(39,060)	(264,654)
非支配持分への配当金の支払	(3,114)	(2,864)	(3,427)	(20,760)
非支配持分からの子会社株式の取得	(10,284)	(611)	(38)	(68,560)
自己株式の増加・純額	(30,012)	(44,002)	(29,788)	(200,080)
その他・純額	31	2,933	2,847	207
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(91,047)	(102,474)	(87,208)	(606,980)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	2,433	2,580	1,546	16,220
現金・預金および現金同等物の純増加額	(17,095)	(89,049)	(6,778)	(113,966)
現金・預金および現金同等物期首残高	435,728	524,777	531,555	2,904,853
現金・預金および現金同等物期末残高	¥418,633	¥435,728	¥524,777	\$2,790,887

セグメント情報

2025年、2024年および2023年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2025年	2024年	2023年	2025年
純売上高および営業収入:				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 643,942	¥ 623,102	¥ 597,071	\$4,292,946
セグメント間取引	4,139	3,169	3,235	27,593
	648,081	626,271	600,306	4,320,539
防災事業—				
外部顧客に対するもの	177,096	160,601	145,662	1,180,640
セグメント間取引	3,739	3,282	3,125	24,927
	180,835	163,883	148,787	1,205,567
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	199,957	192,600	196,246	1,333,047
セグメント間取引	72	251	239	480
	200,029	192,851	196,485	1,333,527
保険事業—				
外部顧客に対するもの	55,741	75,189	58,876	371,607
セグメント間取引	3,028	2,685	3,012	20,187
	58,769	77,874	61,888	391,794
地理空間情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	58,372	60,501	62,086	389,147
セグメント間取引	179	204	226	1,193
	58,551	60,705	62,312	390,340
BPO・ICT事業—				
外部顧客に対するもの	128,334	127,090	127,854	855,560
セグメント間取引	10,815	13,225	11,012	72,100
	139,149	140,315	138,866	927,660
その他事業—				
外部顧客に対するもの	47,690	44,815	39,521	317,933
セグメント間取引	1,692	1,355	1,560	11,280
	49,382	46,170	41,081	329,213
計	1,334,796	1,308,069	1,249,725	8,898,640
セグメント間消去	(23,664)	(24,171)	(22,409)	(157,760)
純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	\$8,740,880

セグメント情報

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
セグメント費用:				
セキュリティサービス事業-				
売上原価	¥430,068	¥407,147	¥387,350	\$2,867,120
販売費および一般管理費	112,559	108,207	100,813	750,393
長期性資産減損損失	1,008	918	154	6,720
その他	1,805	2,474	2,569	12,033
計	545,440	518,746	490,886	3,636,266
防災事業-				
売上原価	118,748	109,729	100,790	791,653
販売費および一般管理費	42,447	38,855	36,749	282,980
長期性資産減損損失	456	-	-	3,040
その他	5	21	(311)	34
計	161,656	148,605	137,228	1,077,707
メディカルサービス事業-				
売上原価	176,264	166,957	164,797	1,175,093
販売費および一般管理費	22,152	21,199	20,010	147,680
長期性資産減損損失	810	2,466	742	5,400
その他	(397)	1,447	432	(2,646)
計	198,829	192,069	185,981	1,325,527
保険事業-				
売上原価	41,215	39,186	43,200	274,767
販売費および一般管理費	13,080	12,115	11,597	87,200
長期性資産減損損失	-	-	-	-
その他	33	2	1	220
計	54,328	51,303	54,798	362,187
地理空間情報サービス事業-				
売上原価	43,612	43,719	44,370	290,747
販売費および一般管理費	12,310	12,091	11,542	82,067
長期性資産減損損失	19	302	1,726	127
その他	68	(487)	(1,133)	452
計	56,009	55,625	56,505	373,393
BPO・ICT事業-				
売上原価	116,052	114,436	113,541	773,680
販売費および一般管理費	12,940	12,143	11,946	86,267
長期性資産減損損失	1,346	742	25	8,973
その他	432	246	242	2,880
計	130,770	127,567	125,754	871,800
その他事業-				
売上原価	33,802	32,020	28,352	225,347
販売費および一般管理費	6,618	6,571	5,725	44,120
長期性資産減損損失	27	-	-	180
その他	(68)	1,198	(515)	(454)
計	40,379	39,789	33,562	269,193

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
営業利益(損失):				
セキュリティサービス事業	¥102,641	¥107,525	¥109,420	\$ 684,273
防災事業	19,179	15,278	11,559	127,860
メディカルサービス事業	1,200	782	10,504	8,000
保険事業	4,441	26,571	7,090	29,607
地理空間情報サービス事業	2,542	5,080	5,807	16,947
BPO・ICT事業	8,379	12,748	13,112	55,860
その他事業	9,003	6,381	7,519	60,020
計	147,385	174,365	165,011	982,567
全社費用およびセグメント間消去	(19,055)	(19,399)	(19,459)	(127,034)
営業利益	¥128,330	¥154,966	¥145,552	\$ 855,533
その他の収入	28,467	39,110	20,040	189,780
その他の費用	(3,200)	(3,364)	(2,592)	(21,333)
税引前継続事業からの利益	¥153,597	¥190,712	¥163,000	\$1,023,980

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2025年	2024年	2025年
資産:			
セキュリティサービス事業	¥ 884,150	¥ 870,512	\$ 5,894,333
防災事業	214,593	202,181	1,430,620
メディカルサービス事業	202,102	205,725	1,347,347
保険事業	261,961	266,027	1,746,407
地理空間情報サービス事業	74,844	80,315	498,960
BPO・ICT事業	290,813	279,241	1,938,753
その他事業	140,751	128,098	938,340
計	2,069,214	2,032,099	13,794,760
全社項目	214,958	194,363	1,433,053
関連会社に対する投資	155,811	151,635	1,038,740
資産合計	¥2,439,983	¥2,378,097	\$16,266,553

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
減価償却費および償却費:				
セキュリティサービス事業	¥ 54,848	¥ 53,611	¥ 51,739	\$365,654
防災事業	3,004	2,958	2,955	20,027
メディカルサービス事業	7,373	7,728	7,829	49,153
保険事業	3,349	2,658	2,328	22,327
地理空間情報サービス事業	1,927	1,825	1,773	12,847
BPO・ICT事業	12,587	10,114	9,917	83,913
その他事業	1,379	1,325	1,303	9,193
計	84,467	80,219	77,844	563,114
全社項目	797	795	874	5,313
総減価償却費および償却費	¥ 85,264	¥ 81,014	¥ 78,718	\$568,427

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
設備投資額:				
セキュリティサービス事業	¥ 60,088	¥ 54,352	¥ 66,278	\$400,587
防災事業	4,166	3,377	4,043	27,773
メディカルサービス事業	5,555	11,167	5,620	37,033
保険事業	2,396	3,354	3,075	15,973
地理空間情報サービス事業	1,861	2,362	2,600	12,407
BPO・ICT事業	27,552	26,255	20,961	183,680
その他事業	1,442	2,423	8,108	9,613
計	103,060	103,290	110,685	687,066
全社項目	1,329	1,023	795	8,860
総設備投資額	¥104,389	¥104,313	¥111,480	\$695,926

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2025年	2024年	2023年	2025年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥375,290	¥365,980	¥356,962	\$2,501,933
その他セキュリティサービス:				
常駐	104,606	100,063	89,200	697,373
現金護送	66,896	65,367	62,920	445,973
安全商品およびその他	97,150	91,692	87,989	647,667
セキュリティサービス事業計	¥643,942	¥623,102	¥597,071	\$4,292,946

セグメント情報

(2) 地域別セグメント情報

2025年、2024年および2023年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年
純売上高および営業収入:					
日本	¥1,241,303	¥1,220,710	¥1,168,628	\$8,275,353	\$7,516,173
その他	69,829	63,188	58,688	465,527	436,307
計	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	\$8,740,880	\$7,952,480

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2025年	2024年	2025年	2024年
長期性資産:				
日本	¥842,426	¥826,731	\$5,616,173	\$5,316,173
その他	20,446	19,286	136,307	133,307
計	¥862,872	¥846,017	\$5,752,480	\$5,449,480

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

その他の財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,311,132	¥1,283,898	¥1,227,316	¥1,166,098	¥1,135,339	¥1,132,632
セキュリティサービス事業	643,942	623,102	597,071	563,623	555,060	561,067
構成比(%)	49.1%	48.5%	48.6%	48.3%	48.9%	49.5%
エレクトロニックセキュリティサービス	375,290	365,980	356,962	348,749	344,882	344,992
構成比(%)	28.6	28.5	29.1	29.9	30.4	30.5
その他セキュリティサービス	104,606	100,063	89,200	75,459	69,370	70,054
構成比(%)	8.0	7.8	7.3	6.5	6.1	6.2
現金護送	66,896	65,367	62,920	62,467	62,841	63,602
構成比(%)	5.1	5.1	5.1	5.4	5.5	5.6
小計	171,502	165,430	152,120	137,926	132,211	133,656
安全商品およびその他	97,150	91,692	87,989	76,948	77,967	82,419
構成比(%)	7.4	7.1	7.1	6.6	6.9	7.2
防災事業	177,096	160,601	145,662	148,804	140,599	151,861
構成比(%)	13.5	12.5	11.9	12.8	12.4	13.4
メディカルサービス事業	199,957	192,600	196,246	195,826	182,573	187,101
構成比(%)	15.2	15.0	16.0	16.8	16.1	16.5
保険事業	55,741	75,189	58,876	51,769	58,291	43,515
構成比(%)	4.3	5.9	4.8	4.4	5.1	3.8
地理空間情報サービス事業	58,372	60,501	62,086	56,371	53,908	53,535
構成比(%)	4.5	4.7	5.1	4.8	4.7	4.7
BPO・ICT事業	128,334	127,090	127,854	115,544	112,144	99,833
構成比(%)	9.8	9.9	10.4	9.9	9.9	8.8
その他事業	47,690	44,815	39,521	34,161	32,764	35,720
構成比(%)	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	3.3

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 101,068	¥ 125,884	¥ 111,558	¥ 107,731	¥ 89,913	¥ 87,136
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	39,698	40,483	39,060	38,196	37,104	37,104
当社株主資本	1,371,711	1,329,027	1,267,205	1,209,512	1,142,323	1,088,738

連結財務指標

運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	2.3	2.1	2.2	2.4	2.7	3.3
1年内返済予定長期借入債務	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2	1.5
普通社債	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
その他長期債務	3.2	3.4	3.3	3.7	4.0	3.4
負債合計	6.4	6.5	6.6	7.6	8.3	8.5
当社株主資本	93.6	93.5	93.4	92.4	91.7	91.5
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.1	5.3	4.9	4.9	4.2	4.2
株主資本利益率(%) ^(b)	7.4	9.5	8.8	8.9	7.9	8.0
対純売上高および営業収入比 ^(c) :						
減価償却費および償却費	6.5	6.3	6.4	6.7	6.9	5.7
賃借料	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4
減価償却累計率(%)	66.9	68.8	68.9	68.0	66.6	65.3
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.74	2.77	2.81	2.75	2.65	2.73
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	98.6	143.3	138.8	139.8	125.2	117.5

注: 機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

要約財務データ

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	466,599,796	466,599,796	466,599,796	466,596,098	466,591,852	466,587,996
当社保有	50,925,784	45,616,920	37,526,220	30,430,436	30,069,130	30,067,176
差引残高	415,674,012	420,982,876	429,073,576	436,165,662	436,522,722	436,520,820
1株当たり情報:						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 243.03	¥ 297.60	¥ 258.34	¥ 246.42	¥ 205.98	¥ 199.61
現金配当金(円) ⁽²⁾	95.00	95.00	90.00	87.50	85.00	85.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	3,299.97	3,156.96	2,953.35	2,773.06	2,616.87	2,494.13
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	352.60	393.41	350.17	338.62	301.30	266.94
株価／純資産倍率	1.54	1.74	1.38	1.60	1.78	1.80
株価／収益率	20.93	18.41	15.80	17.99	22.61	22.48
株価／キャッシュ・フロー倍率	14.43	13.93	11.66	13.09	15.45	16.81
期末株価(円)	5,087	5,480	4,082	4,434	4,657	4,487

注記: (a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 20,784百万円(50円/1株)の現金配当が2025年6月26日の定時株主総会で承認されました。

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

(4) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2020年3月31日に終了した年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、外部への発行済株式数および1株当たり情報を算定しております。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
株主数	42,717人	39,195人	24,202人	23,401人	21,739人	23,297人
普通株式保有比率:						
金融機関	37.99%	37.71%	36.98%	39.13%	39.44%	38.65%
証券会社	2.21	2.22	3.22	3.05	2.81	1.95
その他国内法人	2.64	2.67	2.73	2.78	2.45	2.50
外国投資家	40.89	42.45	41.44	40.96	41.55	42.76
個人投資家およびその他	5.36	5.17	7.59	7.56	7.31	7.70
自己株式	10.91	9.78	8.04	6.52	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報 (東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2023年	4月— 6月	¥4,940.5	¥4,063.0	¥33,706.08	¥27,472.63
	7月— 9月	5,242.5	4,554.5	33,753.33	31,450.76
	10月—12月	5,430.0	4,924.0	33,681.24	30,526.88
2024年	1月— 3月	5,930.0	5,055.0	40,888.43	33,288.29
	4月— 6月	5,607.5	4,560.5	39,838.91	37,068.35
	7月— 9月	5,615.0	4,327.0	42,224.02	31,458.42
	10月—12月	5,603.0	5,096.0	40,281.16	37,808.76
2025年	1月— 3月	5,386.0	5,035.0	40,083.30	35,617.56

注記:当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの株価は、株式分割後に換算した値で表示しています。

株式データ

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2022年 7月27日	2	233,300	66,427,074	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2024年10月 1日	233,300	466,600	66,427,074	10:10*	株式分割

注記:上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。
*1株を2株にする株式分割を行いました。

セコムグループ概要

(2025年6月30日現在)

本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人:	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
国内			
セキュリティサービス事業			
セコム上信越(株)	¥3,530	100.0%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	76.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	98.0	安全システムの提供
(株)アロパ	255	100.0	ソフトウェアの開発
(株)セノン	100	54.9	安全システムの提供
オリエンタル警備保障(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
極東警備保障(株)	70	(100.0)	安全システムの提供
極東警備センター(株)	10	(100.0)	安全システムの提供

• 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
• 主セグメントで区分しています。 (次頁へ続く)

主要連結子会社 (2025年6月30日現在)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
防災事業			
能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(85.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
坂本電設(株)	20	(100.0)	電気設備の工事
(株)システムズ	88	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売
メディカルサービス事業			
セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。(次頁へ続く)
 ・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社 (2025年6月30日現在)

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
保険事業			
セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.3	損害保険業
地理空間情報サービス事業			
(株)パスコ	8,758	75.0	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS北海道	50	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(56.6)	地理空間情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理空間情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理空間情報サービスの提供
BPO・ICT事業			
セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート
その他事業			
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器の割賦販売・賃貸
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。(次頁へ続く)
 ・主セグメントで区分しています。

主要連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容	(2025年6月30日現在)
海外				
セキュリティサービス事業				
セコム PLC	£44,126千	100.0%	安全システムの提供	
スキャンアラーム Ltd.	£20千	(100.0)	現地法人の経営管理	
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50千	(100.0)	安全システムの提供	
ブルーストリーム テクノロジー Ltd.	€0.1千	(100.0)	安全システムの提供	
ラジコンタクト Ltd.	£10千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム(チャイナ)Co., Ltd.	¥5,550百万	100.0	現地法人の経営管理	
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000千	(100.0)	安全システムの提供	
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000千	(85.0)	安全システムの提供	
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティCo., Ltd.	US\$2,500千	(80.0)	安全システムの提供	
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000千	(100.0)	安全システムの提供	
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500千	(100.0)	安全システムの提供	
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb30,000千	(100.0)	安全システムの提供	
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(97.0)	安全システムの提供	
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000千	(60.0)	安全システムの提供	
天津セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb11,050千	(100.0)	安全システムの提供	
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000千	(100.0)	安全システムの提供	
セコムセキュリティ香港	HK\$3,000千	100.0	安全システムの提供	
PT.セコム インドネシア	US\$4,111千	80.0	安全システムの提供	
PT.セコム バヤンカラ	I.RPA3,200百万	(53.3)	安全システムの提供	
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972百万	(99.9)	不動産の賃貸	
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934千	49.0	安全システムの提供	
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD21,172千	100.0	安全システムの提供	
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604千	(100.0)	安全システムの提供	
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND160,949百万	(88.2)	安全システムの提供	
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000千	100.0	安全システムの提供	
セコムスマート シンガポール Pte. Ltd.	S\$26,476千	100.0	安全システムの提供	
セコムスマート マレーシア Sdn. Bhd.	MYR24,505千	100.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY245,018千	50.0	安全システムの提供	
セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック	TRY320,649千	(100.0)	安全システムの提供	
セコムレリ A.S.				
その他の事業				
上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
台湾能美防災Ltd.	NT\$15,000千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売	
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194千	(100.0)	防災機器の販売	
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236千	(100.0)	防災機器の製造	
アンパオ Corp.	US\$1,820千	(95.1)	防災設備の工事およびメンテナンス	
ベトパオ JSC	US\$654千	(96.6)	防災機器の販売	
セコム メディカル システム(シンガポール)Pte. Ltd.	S\$142,098千	(100.0)	海外医療法人の経営管理	
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR7,176百万	(60.0)	病院経営	
パスコ フィリピン Corp.	PHP108,953千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
パスコ(タイ)Co., Ltd.	THB129,000千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供	
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304千	(100.0)	地理空間情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売	
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900千	(99.9)	BPOサービス	
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3千	100.0	現地法人の経営管理	
クリアライト・パートナーズII LLC	—	(99.0)	投資	
クリアライト・パートナーズIII LLC	—	(98.0)	投資	

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

統合報告書「セコムレポート」の発行にあたって

本レポートでは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、経営方針で掲げる5つの重点施策を推進し、あらゆる場面での「安全・安心」をめざすセコムの取り組みについて、理解を一層深めていただけるよう留意しました。今回の特集では、中長期的な成長の要となり、当社サービスの品質や価値に大きな効果をもたらす人財戦略について、より詳しくご理解いただけるように努めました。

今後もセコムの成長戦略および財務・非財務情報の積極的な開示に努めながら、ステークホルダーの皆様との対話を通じて中長期的な企業価値の向上に邁進していきます。



布施 達朗
 専務取締役
 社長補佐、広報・渉外・マーケティング本部長

参考にしたガイドライン

IFRS財団の「国際統合フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドナンス」を参照しています。

報告対象組織

原則としてセコム(株)、連結子会社、持分法適用関連会社および変動持分事業体を対象としています。ただし、対象が異なる場合は、その旨を明示しています。

報告対象期間

2025年3月31日に終了した年度の実績を記載しています。また一部、本レポート発行直近の取り組みも含まれます。

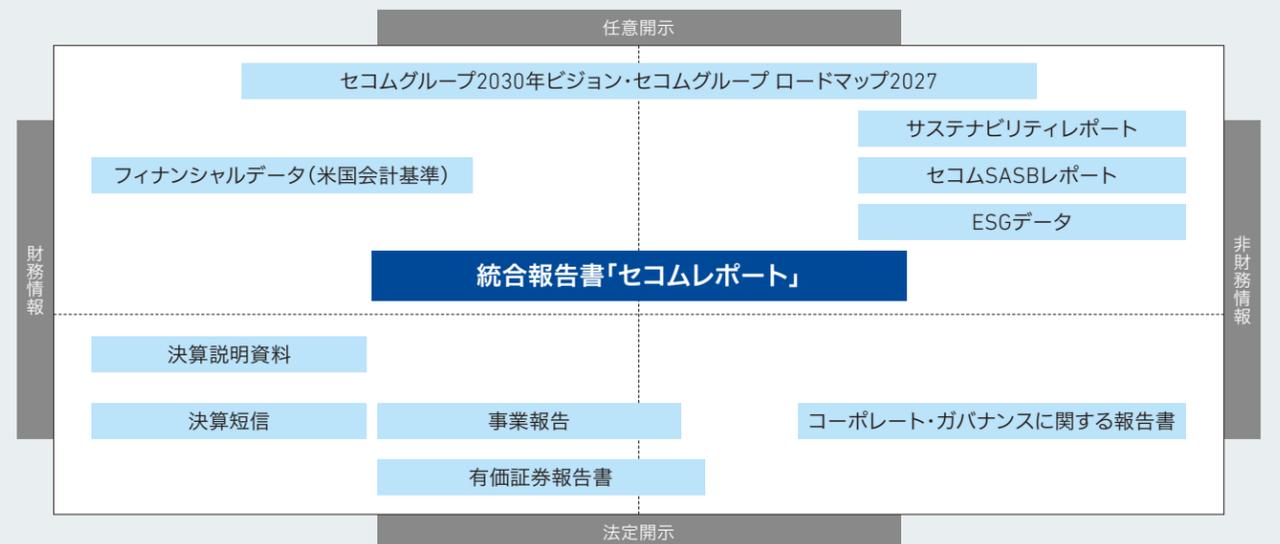
会計基準

財務データにつきましては、別途記載がない限り、米国会計基準に準拠しています。

見通しに関する注意事項

本レポートには、セコムの将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は、セコムの見通しと異なり得ることをご承知おきください。

情報体系図



IR情報はこちら
<https://www.secom.co.jp/corporate/ir/>



サステナビリティ情報はこちら
<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

